

**令和 2 年 度**

# **府中市の財務書類**

**貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書**

**令和 4 年 2 月**

**府 中 市**

## 目 次

I	はじめに.....	3
II	作成概要.....	4
	1 作成基準.....	4
	2 作成基準日.....	4
	3 作成対象.....	4
III	連結財務書類について.....	5
	1 令和2年度府中市連結財務書類（概要版）.....	5
	2 連結貸借対照表.....	6
	(1) 資産の部について.....	8
	(2) 負債の部について.....	8
	(3) 純資産の部について.....	8
	(4) 連結貸借対照表を基にした分析指標.....	8
	(5) 前年度比較.....	9
	3 連結行政コスト計算書.....	10
	(1) 経常費用について.....	11
	(2) 経常収益について.....	11
	(3) 純行政コストについて.....	11
	(4) 連結行政コスト計算書を基にした分析指標.....	11
	4 連結純資産変動計算書.....	12
	5 連結資金収支計算書.....	13
	(1) 業務活動収支について.....	14
	(2) 投資活動収支について.....	14
	(3) 財務活動収支について.....	14
	(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について.....	14
IV	一般会計等財務書類による他団体との比較について（令和元年度決算）.....	15
	1 比較団体.....	15
	2 比較分析の視点.....	15
	3 比較分析.....	16
	(1) 資産形成度.....	16
	(2) 世代間公平性.....	18
	(3) 持続可能性（健全性）.....	18
	(4) 効率性.....	19
	(5) 弾力性.....	20
	(6) 自律性.....	20

## 参考資料

一般会計等財務書類.....	22～25
一般会計等附属明細書.....	26～34
注記.....	35～38
全体財務書類.....	39～42
全体附属明細書.....	43
連結附属明細書.....	44
連結精算表.....	45～52

※一部資料について、端数処理の影響で、合計値と内訳が一致しない場合があります。

## I はじめに

本市では、これまで、市の財政状況を表す基礎データを整備することにより、効率的な財政運営に活用するとともに、説明責任の向上を図るという観点から、公会計制度の中に企業会計の考え方を取り入れており、平成12年に総務省（旧自治省）から公表された作成方法「旧総務省方式」に基づき、市の普通会計（一般会計と公共用地特別会計、火災共済事業特別会計を合算した統計処理上の会計）について貸借対照表と行政コスト計算書を作成してきました。

さらに、平成20年度決算からは、平成18年及び19年に総務省から示された作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき、それまでの普通会計に加えて、特別会計や加入する一部事務組合等を連結した財務諸表を作成・公表してきました。

その後、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなどの課題があったことから、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示しました。

これを受け、本市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

資産と負債、行政コスト、資金収支などについて、市の関係団体等で行っている行政活動までを含めた財務状況の全体像をお示しすることで、市民の皆様が市政を理解する一助となるとともに、行財政運営、資産・債務管理、政策立案への活用や、職員一人ひとりのコスト意識を更に高める情報として役立てていきたいと考えています。

## II 作成概要

### 1 作成基準

この財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠し、作成しています。

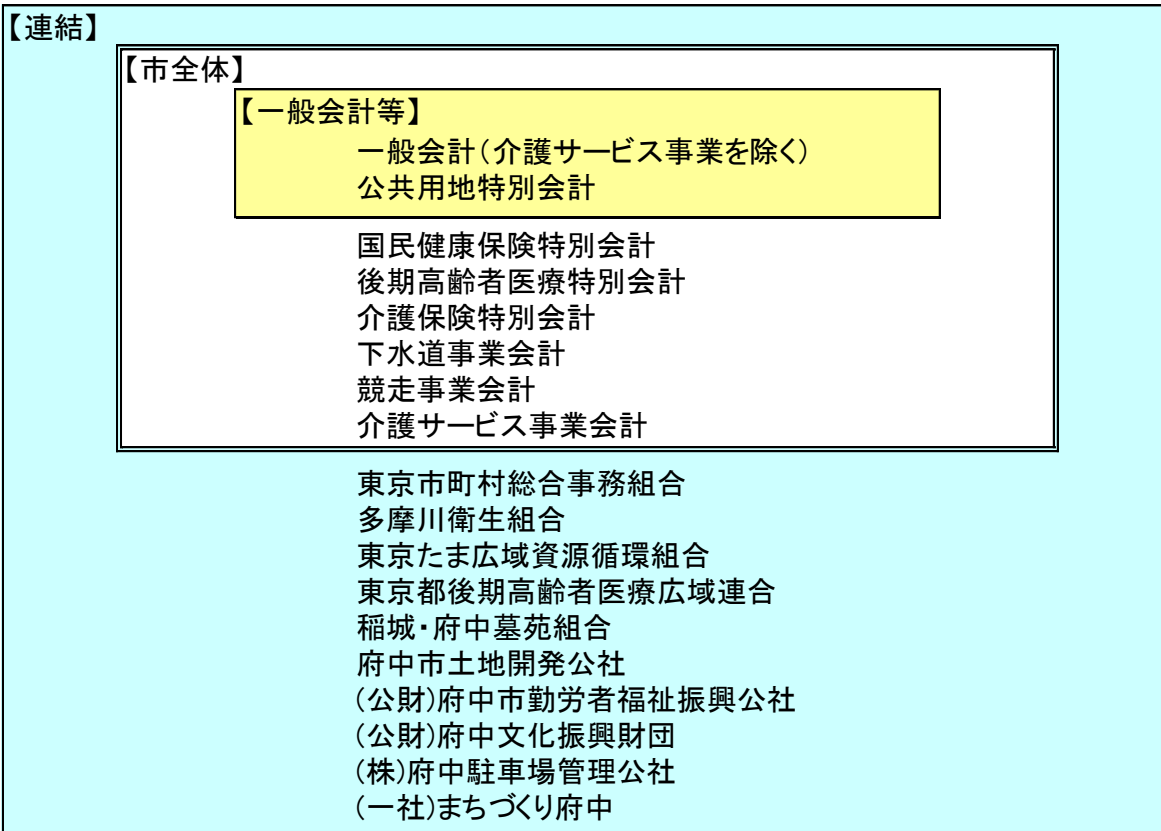
### 2 作成基準日

作成の基準日は令和3年3月31日（令和2年度末）としています。その後の出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものととして計上しています。

### 3 作成対象

財務書類は、一般会計及び公共用地特別会計からなる「一般会計等」、「一般会計等」にその他特別会計及び公営企業会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類を作成することとされています。

連結する出資団体等は、本市が加入する一部事務組合及び広域連合並びに出資比率が50%以上の関係団体で、一部事務組合・広域連合は規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。なお、出資比率が25%以上50%未満の団体については、業務運営に実質的かつ主導的立場を確保していると認められる場合に連結対象となりますが、本市では該当がありません。



※下水道事業会計は、令和元年度まで地方公営企業法の財務規定等の一部適用に向けて移行手続き中であつたため、令和2年度から全体・連結財務書類の対象としています。

### Ⅲ 連結財務書類について

#### 1 令和2年度府中市連結財務書類（概要版）

連結財務書類とは、市の全会計、市と協力・連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

##### ○連結貸借対照表

市全体の資産とその負担の状況を示しています。

借方		貸方	
資産	5,009億円	負債	866億円
市全体の財産の金額です。		将来世代が負担する金額。	
【内訳】		純資産	4,143億円
固定資産	4,778億円	これまでの世代が負担した金額。□	
道路、公園、学校、保育所、文化センター、基金、出資金など			
流動資産	231億円		
現金預金、未収金など			
(うち現金預金 123億円)			
資産合計	5,009億円	負債・純資産合計	5,009億円

##### ○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスを提供するにあたって、必要となった経費とその受益者負担の状況を示しています。

経常費用	2,653億円
【内訳】	
人に係るコスト	144億円
職員の給与や退職手当など	
物に係るコスト	1,135億円
物品の購入、施設の維持補修費など	
その他のコスト	33億円
借入金の利子など	
移転支出的なコスト	1,341億円
国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金など	
経常収益	937億円
使用料や手数料など	
(差引)純経常行政コスト	1,716億円
臨時損益	10億円
純行政コスト	1,726億円

##### ○連結資金収支計算書

市全体の収支の状況を示しています。

期首(令和元年度末)現金預金残高	81億円
当期収支	42億円
【内訳】	
業務活動収支	145億円
投資活動収支	△81億円
財務活動収支	△22億円
その他(預り金等)	0億円
期末(令和2年度末)現金預金残高	123億円

##### ○連結純資産変動計算書

貸借対照表に示されている純資産の変動内容を示しています。

期首(令和元年度末)純資産残高	3,950億円
当期変動高	192億円
【内訳】	
純行政コスト	△1,726億円
市税等の収入	1,806億円
その他	112億円
期末(令和2年度末)純資産残高	4,142億円

## 2 連結貸借対照表

本市全体でどれだけの資産や債務があるかを示すものです。

### ◆科目説明

資産の部	1 固定資産	(1) 有形 固定 資産	①事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産で取得価額が100万円以上の資産
		(2)無形固定資産	特許権、著作権、商標権などの無体財産権や地上権、地役権、借地権などの用益物権とソフトウェアなど	
		(3) 投資 その 他の 資産	①投資及び出資金	地方独立行政法人、第三セクター等への出資・出金や有価証券など
			②長期延滞債権	過年度分の収入未済額
			③長期貸付金	貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの
	④基金		基金のうち流動資産に区分されるもの以外のもの	
	⑤その他		上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産	
	⑥徴収不能引当金	「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額		
	2 流動 資産	(1)現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物	
		(2)未収金	収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないもの	
		(3)短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	
		(4)基金	「財政調整基金」及び「減債基金」のうち流動資産に区分されるもの	
(5)棚卸資産		売却を目的として保有している資産		
(6)その他		上記及び徴収不能引当金以外の流動資産		
(7)徴収不能引当金		「未収金」や「短期貸付金」のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上		
負債の部	1 固定 負債	(1)地方債等	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高	
		(2)長期未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの	
		(3)退職手当引当金	今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額	
		(4)損失補償等引当金	損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額	
		(5)その他	上記以外の固定負債	
	2 流動 負債	(1)1年内償還予定地方債等	地方債のうち1年以内に償還予定のもの	
		(2)未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの	
		(3)未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合で、作成基準日時点において既に提供された役務に対して、まだその対価の支払いを終えていない額	
		(4)前受金	作成基準日時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの	
		(5)前受収益	一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合で、作成基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払いを受けたもの	
		(6)賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費	
		(7)預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債	
		(8)その他	上記以外の流動負債	
	純資産の部	固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積	
余剰分(不足分)		地方公共団体の費消可能な資源の蓄積		
他団体出資等分		連結対象団体の純資産に当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額		

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 固定資産	477,788,862 ※	1 固定負債	77,135,793
(1) 有形固定資産	403,164,190 ※	(1) 地方債等	39,782,824
① 事業用資産	238,928,312 ※	(2) 長期未払金	16
土地	143,901,089	(3) 退職手当引当金	7,845,804
立木竹	-	(4) 損失補償等引当金	-
建物	222,051,212	(5) その他	29,507,149
建物減価償却累計額	△ 135,669,999	2 流動負債	9,485,500
工作物	22,653,170	(1) 1年内償還予定地方債等	4,113,375
工作物減価償却累計額	△ 15,817,222	(2) 未払金	2,919,556
船舶	-	(3) 未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	(4) 前受金	110,105
浮標等	-	(5) 前受収益	418
浮標等減価償却累計額	-	(6) 賞与等引当金	866,377
航空機	-	(7) 預り金	611,962
航空機減価償却累計額	-	(8) その他	863,707
その他	803,176	<b>負債合計</b>	<b>86,621,293</b>
その他減価償却累計額	△ 129,719	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,136,604	固定資産等形成分	486,700,213
② インフラ資産	160,845,787 ※	余剰分(不足分)	△ 72,597,465
土地	106,464,571	他団体出資等分	134,923
建物	2,673,605		
建物減価償却累計額	△ 2,323,105		
工作物	93,611,714		
工作物減価償却累計額	△ 42,329,480		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,748,481		
③ 物品	17,024,110		
物品減価償却累計額	△ 13,634,019		
(2) 無形固定資産	3,487,448		
ソフトウェア	40,273		
その他	3,447,175		
(3) 投資その他の資産	71,137,225 ※		
① 投資及び出資金	354,294		
有価証券	-		
出資金	354,294		
その他	-		
② 長期延滞債権	1,136,209		
③ 長期貸付金	209,513		
④ 基金	69,586,416		
減債基金	-		
その他	69,586,416		
⑤ その他	15,855		
⑥ 徴収不能引当金	△ 165,063		
2 流動資産	23,070,102		
(1) 現金預金	12,317,541		
(2) 未収金	1,498,704		
(3) 短期貸付金	26,862		
(4) 基金	8,884,489		
財政調整基金	8,883,886		
減債基金	603		
(5) 棚卸資産	2,432		
(6) その他	393,406		
(7) 徴収不能引当金	△ 53,332		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>500,858,965 ※</b>	<b>純資産合計</b>	<b>414,237,671</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>500,858,965 ※</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



#### (1) 資産の部について

資産合計は、5,009億円（うち一般会計等4,316億円）となっています。

このうち固定資産は、4,778億円となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の有形固定資産4,032億円（うち一般会計等3,588億円）や、出資金・基金などの投資その他の資産で711億円などです。

流動資産は、231億円となっています。

主なものは、現金預金で123億円、基金で89億円などです。

#### (2) 負債の部について

負債合計は、866億円となっています。

主なものは、施設建設などのために借り入れた一般会計等の地方債385億円、下水道の整備や稲城・府中墓苑組合などの一部事務組合が施設整備などのために借り入れた地方債54億円、退職手当引当金78億円、下水道整備に充てられる負担金の繰延収益などのその他304億円などです。

#### (3) 純資産の部について

純資産合計は、4,143億円となっています。

これは、資産の部の合計から負債の部の合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

#### (4) 連結貸借対照表を基にした分析指標

純資産比率（純資産／資産合計）は、82.7%です。

また、有形固定資産に限れば（純資産／有形固定資産）、その比率は102.7%になります。

このことから、本市のほとんどの資産が、これまでの世代によって負担済みであることが分かります。

歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）は、1.74です。

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。本市では、資産の形成に1.74年分の歳入が充当されています。

有形固定資産減価償却率（建物・工作物・その他）【資産老朽化比率】は、 $\frac{\text{減価償却累計額（物品除く）}}{\text{（有形固定資産合計（土地・物品・建設仮勘定を除く））} + \text{減価償却累計額（物品除く）}}$ は、57.4%です。

耐用年数に比べて償却資産で57.4%が、取得から経過していることが分かり、資産老朽化の指標となります。令和2年度から下水道事業会計を連結している関係で、前年度より比率が低くなっています。

(5) 前年度比較

連結貸借対照表の数値を各年度1月1日時点の人口で割り、市民1人当たりの資産の状況と置き換えて、前年度と比較します。

市民1人当たり連結貸借対照表

(単位:千円)

	資 産 の 部				負 債 の 部				
	2年度	元年度	増 減	増減率 (%)	2年度	元年度	増 減	増減率 (%)	
<b>1. 固定資産</b>	1,836	1,659	177	10.7	<b>1. 固定負債</b>	296	178	118	66.5
有形固定資産	1,549	1,422	127	8.9	地方債等	153	144	9	6.1
事業用資産	918	920	△ 2	△ 0.3	退職手当等引当金	30	30	0	1.3
インフラ資産	618	489	129	26.3	その他	113	4	109	2,579.7
物品	13	12	1	6.2					
無形固定資産	13	0	13	皆増					
投資その他の資産	273	237	36	15.4	<b>2. 流動負債</b>	37	32	5	14.5
<b>2. 流動資産</b>	89	70	20	28.2	1年内償還予定地方債等	16	15	0	2.5
現金	47	31	16	51.8	未払金	11	8	3	31.8
未収金	6	3	2	66.7	賞与等引当金	3	3	0	12.7
短期貸付金	0	0	0	-	預り金	2	2	0	0.0
基金	34	33	1	3.5	その他	4	3	1	42.8
その他	2	2	△ 0	△ 20.0	負債合計	333	210	123	58.6
徴収不能引当金	0	0	0	-					
					<b>純 資 産 の 部</b>				
					純資産合計	1,592	1,517	74	4.9
資産合計	1,925	1,728	197	11.4	負債及び純資産合計	1,925	1,728	197	11.4

市民1人当たりの資産は、192万5千円となり、前年度対比で19万7千円の増額となっています。なお、下水道事業会計を除くと、1人当たり175万5千円、前年度対比で2万9千円の増額となっています。

資産の部では、下水道事業会計の連結開始に伴い、固定資産、流動資産ともに増額となっています。なお、下水道事業会計を除いても、固定資産、流動資産ともに増額しています。

固定資産の増額は、都市計画道路3・4・11号用地や市道1-467号(多磨駅自由通路)整備などの土地や工作物の増額により、インフラ資産の増額があったほか、投資その他資産の基金積立による増額が、減価償却による減額を上回ったことによります。

流動資産の増額は、主に現金預金の増額によりますが、前年度は減額しており、通常の範囲の動きとなっています。

負債の部では、下水道事業会計の連結開始に伴い、固定負債、流動負債ともに増額となっています。なお、下水道事業会計を除くと、地方債の借入を地方債の償還が上回り地方債残高が減額になった影響で、固定負債が減額となり全体で減額となっています。

### 3 連結行政コスト計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の経常的な活動に係るコストと、これに伴う使用料・手数料等の受益者負担の額を示すものです。

## 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

#### ◆科目説明

(単位:千円)

経常費用	1 業務費用	(1)人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
		(2)物件費等	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など
		(3)その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
	2 移転費用	(1)補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
		(2)社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
		(3)その他	上記以外の移転費用
経常収益	1使用料及び手数料	本市がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として徴収する金銭	
	2その他	上記以外の経常収益	
純経常行政コスト		経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかった額	
臨時損失	1災害復旧事業費	災害復旧に関する費用	
	2資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額	
	3損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額	
	4その他	上記以外の臨時損失	
臨時利益	1資産売却益	資産売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額	
	2その他	上記以外の臨時収益	
純行政コスト		純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストのうち受益者負担分の収益等で賄われなかった額。純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源や補助金などの歳入で賄われる。純資産変動計算書の純行政コストと一致する。	

科目	金額
経常費用	265,342,359 ※
1 業務費用	131,227,199 ※
(1) 人件費	14,423,957
職員給与費	9,740,154
賞与等引当金繰入額	870,825
退職手当引当金繰入額	653,946
その他	3,159,032
(2) 物件費等	113,454,947 ※
物件費	42,109,855
維持補修費	2,025,888
減価償却費	9,073,022
その他	60,246,183
(3) その他の業務費用	3,348,296
支払利息	373,053
徴収不能引当金繰入額	97,644
その他	2,877,599
2 移転費用	134,115,159
(1) 補助金等	70,180,347
(2) 社会保障給付	57,298,533
(3) その他	6,636,279
経常収益	93,759,133
1 使用料及び手数料	5,643,909
2 その他	88,115,224
純経常行政コスト	171,583,226
臨時損失	1,027,015
1 災害復旧事業費	103,167
2 資産除売却損	860,790
3 損失補償等引当金繰入額	-
4 その他	63,058
臨時利益	58,203
1 資産売却益	41,374
2 その他	16,829
純行政コスト	172,552,039 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### (1) 経常費用について

経常費用の合計は、2,653億円となっています。

このうち、15.9%が物件費、21.6%が社会保障給付です。

人件費は、144億円となっています。これは、職員の給与や退職手当などに掛かった金額です。

物件費等は、1,135億円となっています。これは、物品の購入、施設の維持補修費などに掛かった金額です。

支払利息等のその他の業務費用は、33億円となっています。

社会保障給付等の移転費用は、1,341億円となっています。これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

#### (2) 経常収益について

経常費用によるサービスの提供に伴う直接の受益者負担等の収入で、合計937億円となっています。

使用料や手数料のほか、ボートレース平和島による収益事業収入などがあります。

#### (3) 純行政コストについて

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた純行政コストは、1,726億円となっています。

ここで表れるコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われています。

#### (4) 連結行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担の割合（経常収益／経常費用）は、35.3%です。

本市の経常的な行政活動のうち約3割がその対価で賄われていることが分かります。

なお、一般会計等での受益者負担の割合は、競走事業などの特別な事情が除かれるため7.4%となります。ここから、経常収益に競走事業からの収益事業収入が含まれていることや、本市の予算体系上子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費及び学校給食公会計化に伴う給食費収入・給食賄材料費が経常収益と経常費用に計上されていることの特異要因を除き、さらに、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金費用を除くと本市の受益者負担の割合は3.6%となります。

#### 4 連結純資産変動計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の純資産（資産－負債）の変動内容を示すものです。  
また、財源や増減の要因について知ることができます。

##### ◆科目説明

1純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストの額をマイナス(△)計上	
2財源	(1) 税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	(2) 国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
3本年度差額	純行政コストと財源との差額	
4固定資産等の変動	有形固定資産等、貸付金・基金等の増減額	
5資産評価差額	有価証券等の評価差額	
6無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	
7比例連結割合変更に伴う差額等	比例連結対象団体の経費負担割合の変動による前年度末残高の差額等	
8その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動	
9本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額	

### 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	394,960,390	440,276,926	△ 45,475,352	158,816
1 純行政コスト(△)	△ 172,552,039		△ 172,533,045	△ 18,994
2 財源	180,575,013		180,575,013	-
(1) 税収等	86,922,482		86,922,482	-
(2) 国県等補助金	93,652,531		93,652,531	-
3 本年度差額	8,022,975 ※		8,041,968	△ 18,994
4 固定資産等の変動(内部変動)		777,449	△ 777,449	
有形固定資産等の増加		9,757,301	△ 9,757,301	
有形固定資産等の減少		△ 10,984,775	10,984,775	
貸付金・基金等の増加		7,417,982	△ 7,417,982	
貸付金・基金等の減少		△ 5,413,059	5,413,059	
5 資産評価差額	-	-		
6 無償所管換等	465,570	465,570		
7 比例連結割合変更に伴う差額等	-			-
8 その他	10,793,637	45,180,269	△ 34,386,632	
9 本年度純資産変動額	19,277,282 ※	46,423,288	△ 27,122,112 ※	△ 23,894
本年度末純資産残高	414,237,671 ※	486,700,213 ※	△ 72,597,465 ※	134,923 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純行政コストは、△ 1, 7 2 6 億円となっています。

市税等の収入は、1, 8 0 6 億円となっています。

その他の増減は、1 1 2 億円となっています。

この結果、純資産残高は、1 9 2 億円の増となっています。

## 5 連結資金収支計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の資金収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支別に示したものです。

### 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

#### ◆科目説明

(単位:千円)

		科目	金額
業務活動収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費、扶助費など)	
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの(市税、保険料、使用料、手数料など)	
	臨時支出	災害復旧事業費など	
	臨時収入	資産売却収入など	
投資活動収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの	
	投資活動収入	投資活動支出に係る国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却の収入など	
財務活動収支	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還	
	財務活動収入	地方債や借入金の収入	
		<b>【業務活動収支】</b>	
		業務支出	255,313,696 ※
		業務費用支出	121,198,889
		人件費支出	14,288,657
		物件費等支出	103,642,518
		支払利息支出	372,945
		その他の支出	2,894,769
		移転費用支出	134,114,806
		補助金等支出	70,179,994
		社会保障給付支出	57,298,533
		その他の支出	6,636,279
		業務収入	270,345,144
		税収等収入	85,193,319
		国県等補助金収入	91,658,704
		使用料及び手数料収入	5,637,060
		その他の収入	87,856,061
		臨時支出	549,039 ※
		災害復旧事業費支出	103,167
		その他の支出	445,871
		臨時収入	16,829
		<b>業務活動収支</b>	<b>14,499,238</b>
		<b>【投資活動収支】</b>	
		投資活動支出	14,904,580 ※
		公共施設等整備費支出	8,458,195
		基金積立金支出	6,427,900
		投資及び出資金支出	-
		貸付金支出	18,484
		その他の支出	-
		投資活動収入	6,858,297 ※
		国県等補助金収入	1,640,676
		基金取崩収入	4,847,573
		貸付金元金回収収入	52,815
		資産売却収入	62,311
		その他の収入	254,923
		<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,046,282 ※</b>
		<b>【財務活動収支】</b>	
		財務活動支出	4,896,234 ※
		地方債等償還支出	4,310,180
		その他の支出	586,055
		財務活動収入	2,650,723
		地方債等発行収入	2,131,100
		その他の収入	519,623
		<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,245,512 ※</b>
		<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,207,444</b>
		<b>前年度末資金残高</b>	<b>7,546,620</b>
		<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>593</b>
		<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,754,657</b>
		<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>530,429</b>
		<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>32,455</b>
		<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>562,884</b>
		<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>12,317,541</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 業務活動収支について

経常的な行政活動から発生する資金収支を表す業務活動収支合計は、145億円となっています。

財政指標の一つである経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると財政運営が硬直化してしまいます。

(2) 投資活動収支について

投資活動収支合計は、△81億円となっています。

主な支出は、市道1-467号(多磨駅自由通路)や西府町農業公園の新設などの有形固定資産の取得、基金積立金などです。

主な財源は、国や都の補助金、基金繰入金などです。

(3) 財務活動収支について

財務活動収支合計は、△22億円となっています。

主な支出は、市債の償還などです。

(4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)について

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入とのバランス(収支)をみるもので、持続可能な財政のバランスを実現するための指標とされるものです。

<p>◎基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息支出を除く。) + 投資活動収支(基金積立金支出、基金取崩収入を除く。) ※地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成31年3月)に基づく計算式</p>
---

当年度の一般会計等の同収支は57億円となっており、基礎的財政収支(プライマリーバランス)が黒字となっていることを示しています。

## IV 一般会計等財務書類による他団体との比較について

(令和元年度決算)

### 1 比較団体

多摩地域の26市のうち、類似団体、近隣団体等の中から、「統一的な基準」により令和元年度財務書類を作成、公表している5団体を対象とします。

	府中市	武蔵野市	三鷹市	調布市	町田市	西東京市
住民基本台帳人口(人)	260,232	146,871	188,461	237,054	428,821	205,125
面積(km <sup>2</sup> )	29.43	10.98	16.42	21.58	71.55	15.75
標準財政規模(百万円)	54,981	41,611	39,929	45,484	79,103	38,730
実質収支比率(%)	4.6	6.7	2.8	6.1	5.7	3.6
公債費負担比率(%)	5.4	3.4	10.7	5.6	7.4	11.9
財政力指数	1.213	1.515	1.171	1.181	0.970	0.905
経常収支比率(%)	87.0	84.3	89.8	89.7	93.3	95.1
普通会計職員数(人)	1,232	859	918	1,206	2,117	948
類似団体類型	IV-3	Ⅲ-3	IV-1	IV-1	IV-3	IV-3

※各数値は令和元年度決算カードによる。

### 2 比較分析の視点

分析に当たっての視点は、市民等の関心に基づく以下の6項目とし、一般会計等財務書類の数値を用いて比較しています。

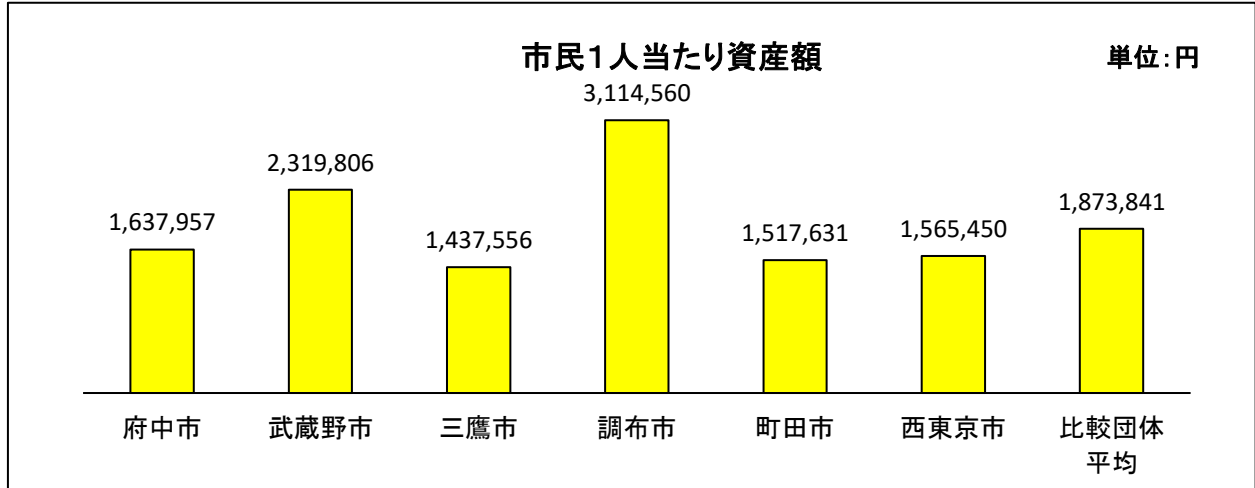
分析の視点	市民等のニーズ	指標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	①市民一人当たり資産額 ②有形固定資産の行政目的別割合 ③歳入額対資産比率 ④有形固定資産減価償却率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤世代間負担の割合
(3) 持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)	⑥市民一人当たり負債額
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているのか	⑦市民一人当たり行政コスト ⑧性質別・行政目的別行政コスト
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか	⑨行政コスト対税収等比率
(6) 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているのか (受益者負担の水準はどうなっているのか)	⑩受益者負担の割合



### 3 比較分析

#### (1) 資産形成度…将来世代に残る資産はどれくらいあるか

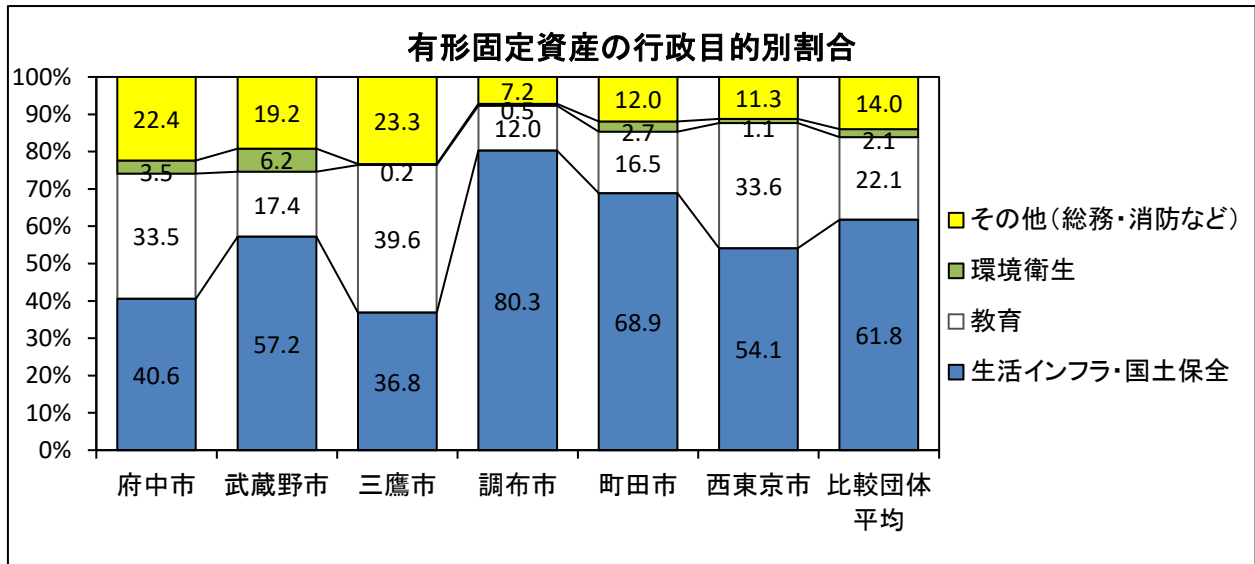
##### ① 市民1人当たり資産額（資産額／住民基本台帳人口）



資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

市民1人当たりの資産額は、比較団体の中で3番目に高くなっています。

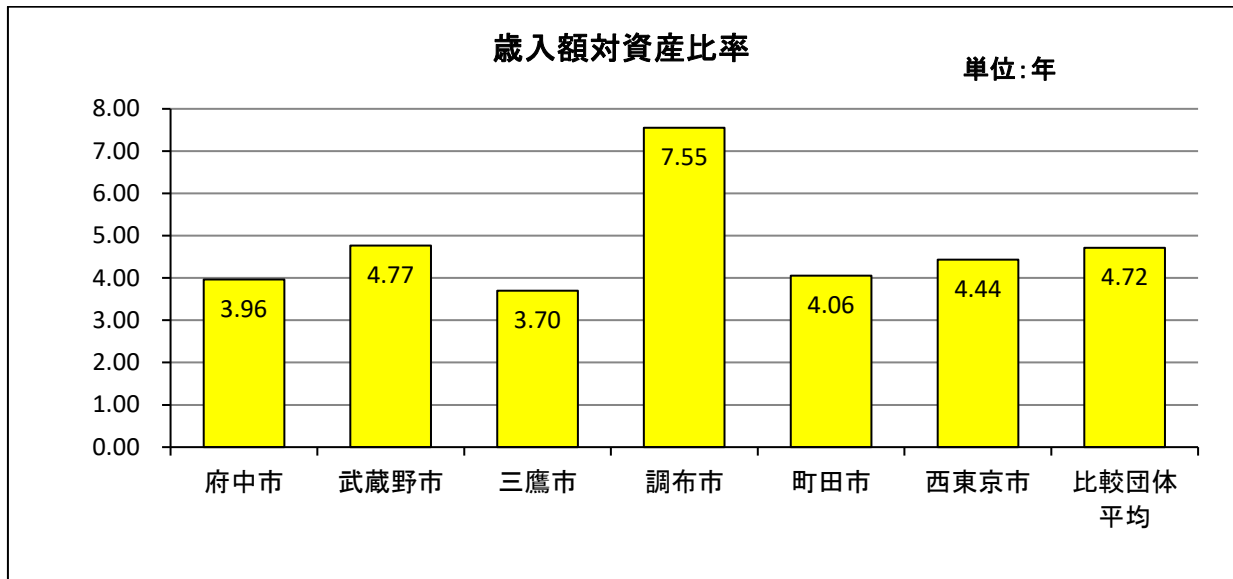
##### ② 有形固定資産の行政目的別割合



行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。また、他団体との比較により資産形成の特徴を把握することができます。

道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」に係る資産が多く、次いで「教育」分野への資本投入が多い傾向であることが見てとれます。また、本市は、比較団体の中では「生活インフラ・国土保全」に係る資産の割合が低く、「教育」をはじめとするそれ以外の資産割合が高いことから、必要なインフラ整備を進めるとともに、公共施設整備を行ってきたことが分かります。

③歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）

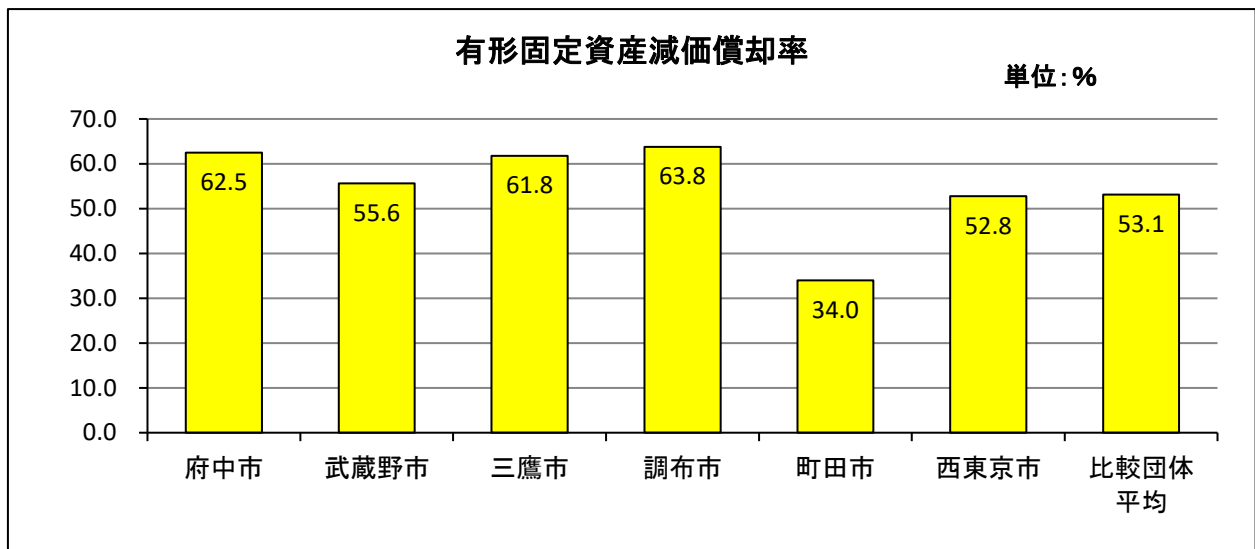


当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、各団体の資産形成の度合いを図ることができます。

本市では、資産の形成に3.96年分の歳入が充当されています。

④有形固定資産減価償却率（建物及び工作物）【資産老朽化比率】

$$\frac{(\text{減価償却累計額 (物品除く)})}{(\text{有形固定資産合計 (土地・物品・建設仮勘定を除く)}) + \text{減価償却累計額 (物品除く)}}$$

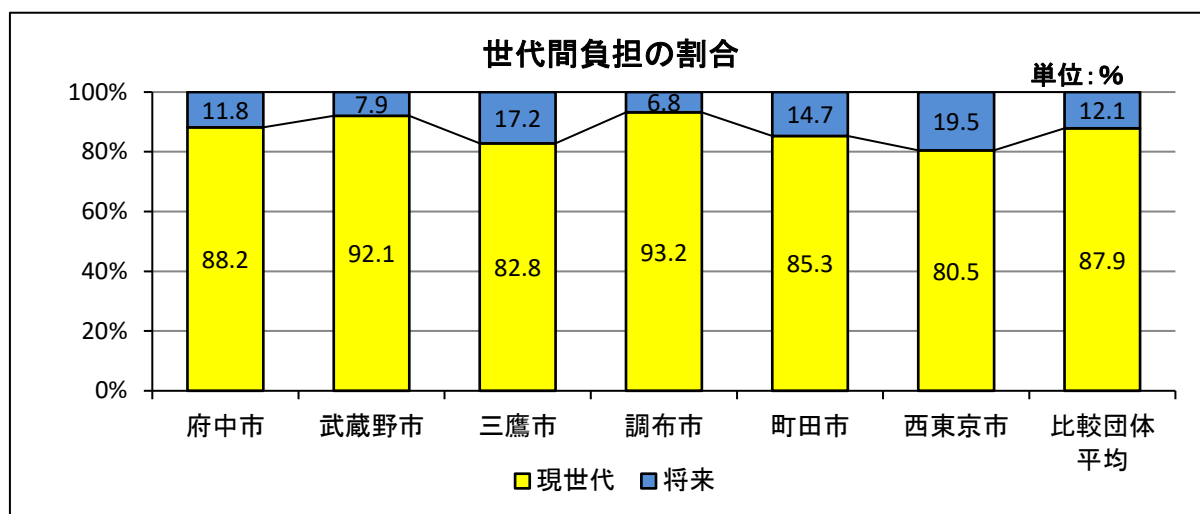


有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。公共施設の除却や更新等により低下する指標となります。

本市の有形固定資産は、比較団体の中で、その耐用年数に対して2番目に経過（老朽化）し、比較的老朽化が進んでいることが分かります。

(2) 世代間公平性…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- ⑤世代間負担の割合
- ・現世代負担（純資産合計／資産合計）【純資産比率】
  - ・将来世代負担（負債合計／資産合計）



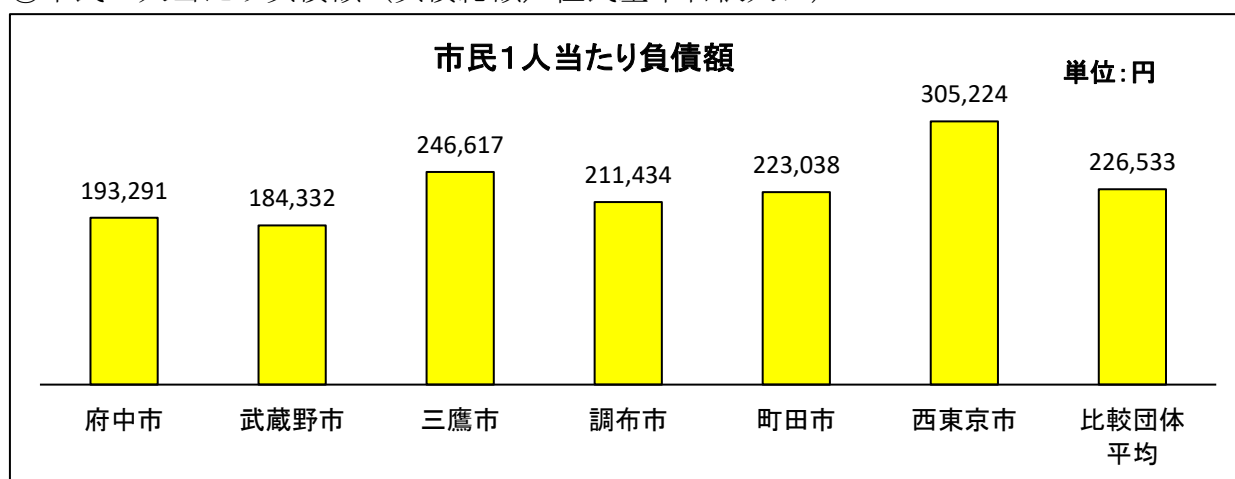
地方公共団体は、地方債の発行等を通じて、現世代と将来世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、現世代と将来世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

将来世代への負担を考えた場合、純資産比率が高い方が財政面での安全性が高いといえますが、世代間の公平性を考慮した場合、必ずしも高い方が良いとは言いきれません。

ここでは、貸借対照表の純資産合計を現世代が負担したもの、負債合計を将来世代が今後負担するものと捉えて算出しています。

(3) 持続可能性 (健全性) …財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)

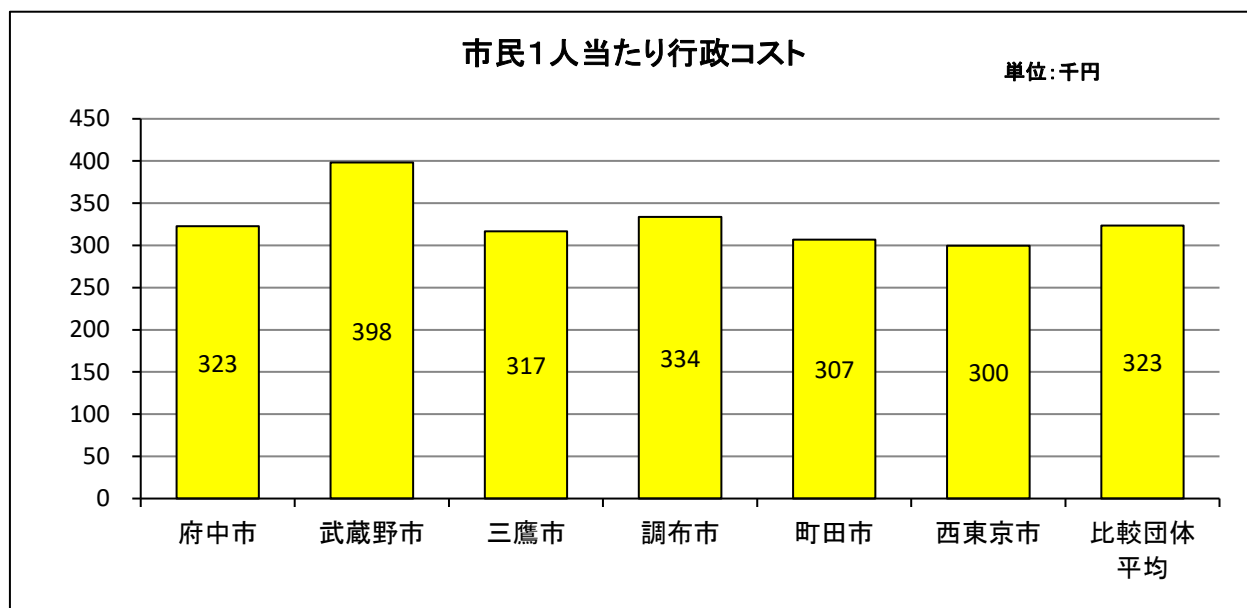
⑥市民一人当たり負債額 (負債総額／住民基本台帳人口)



負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。府中市民一人当たりの負債額は19万3千円で、比較団体の中で2番目に少なくなっています。

(4) 効率性…行政サービスは効率的に提供されているか

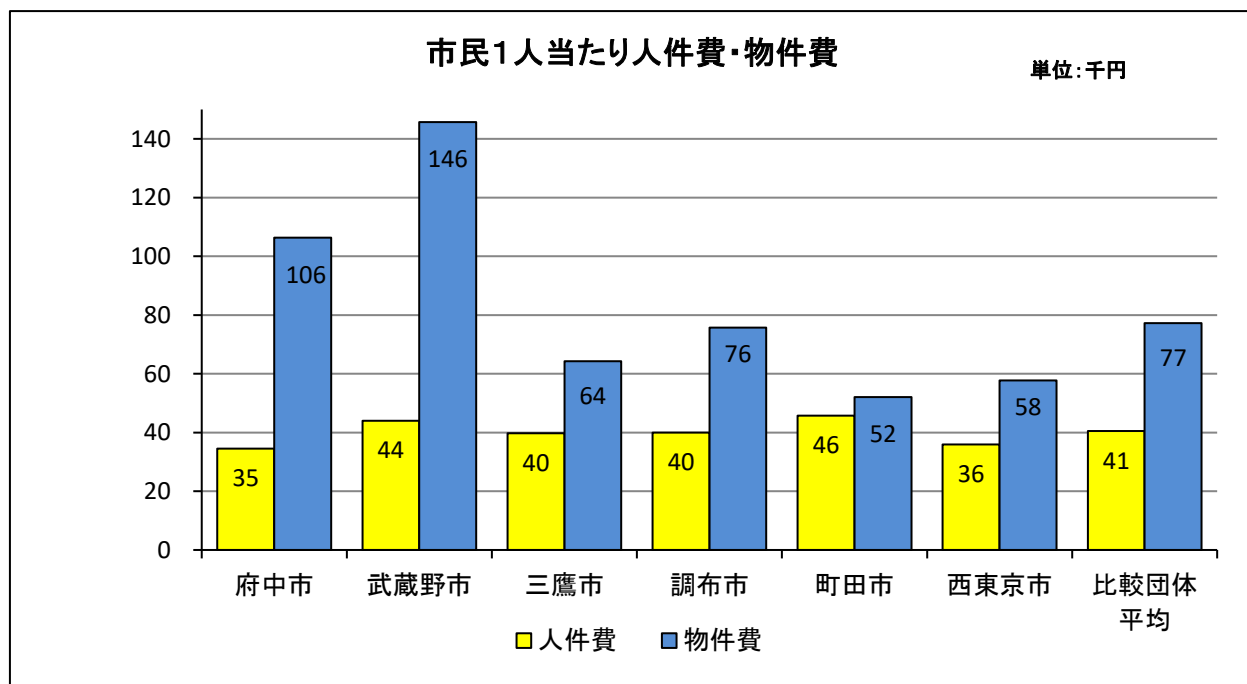
⑦市民1人当たり行政コスト（純経常行政コスト／住民基本台帳人口）



地方公共団体の行政活動の効率性を測定する指標ですが、行政コストには資産形成に影響しない全ての行政サービスの経費が含まれていますので行政サービスの規模という捉え方もできます。

市民1人当たりの行政コストは32万3千円で、比較団体の中で3番目に高くなっています。その内訳をみると、他団体と比較して物件費の占める割合が高くなっています。

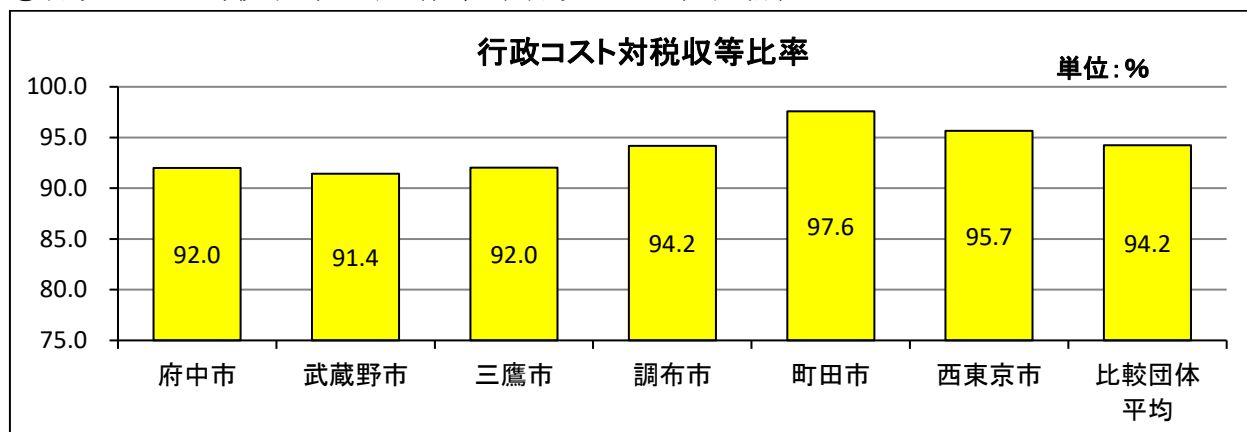
⑧市民1人当たり人件費・物件費（人件費（職員給与費）・物件費／住民基本台帳人口）



市民1人当たりの人件費は3万5千円、物件費は10万6千円です。人件費は比較団体の中で最も低く、物件費は2番目に高くなっています。

(5) 弾力性…資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

⑨行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／財源）



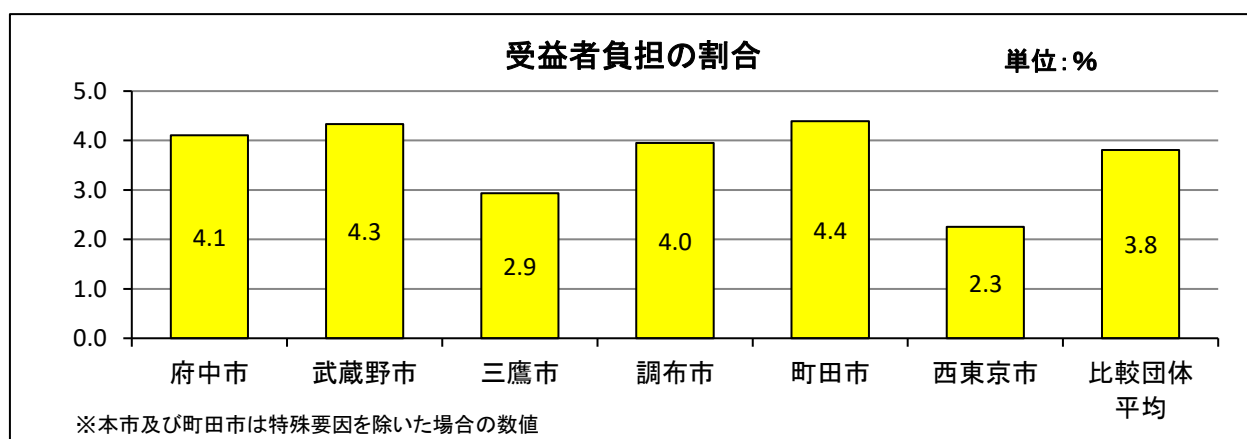
税収などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることで、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

すべての団体が100%を下回っており、当年度の負担を税収などの財源で賄えている状態であることを表しています。本市は、他団体と比較して比較的弾力性が優れているといえます。

(6) 自律性…歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか

(受益者負担の水準はどうなっているのか)

⑩受益者負担の割合（経常収益／経常費用）



経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

本市の受益者負担の割合は競走事業からの収益事業収入、子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費及び学校給食公会計化に伴う給食費収入・給食賄材料費の特殊要因を除くと4.1%となっており、平均的な水準となっています。

# 參考資料

# 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	418,185,821 ※	固定負債	43,252,990 ※
有形固定資産	358,797,979 ※	地方債	34,942,213
事業用資産	228,418,867	長期未払金	-
土地	138,036,753	退職手当引当金	7,750,141
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	216,162,780	その他	560,637
建物減価償却累計額	△ 132,329,456	流動負債	5,376,263
工作物	19,681,516	1年内償還予定地方債	3,597,012
工作物減価償却累計額	△ 14,130,320	未払金	10,908
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	801,048
航空機	-	預り金	562,258
航空機減価償却累計額	-	その他	405,037
その他	-	負債合計	48,629,253
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	997,594	固定資産等形成分	426,471,602
インフラ資産	128,251,553 ※	余剰分(不足分)	△ 43,548,351
土地	103,196,487		
建物	2,646,271		
建物減価償却累計額	△ 2,318,663		
工作物	61,822,276		
工作物減価償却累計額	△ 39,840,775		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,745,956		
物品	4,935,770		
物品減価償却累計額	△ 2,808,211		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	59,387,842		
投資及び出資金	1,487,584		
有価証券	-		
出資金	1,487,584		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	606,147		
長期貸付金	209,513		
基金	57,174,187		
減債基金	-		
その他	57,174,187		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 89,589		
流動資産	13,366,683		
現金預金	4,475,637		
未収金	605,618		
短期貸付金	26,862		
基金	8,258,919		
財政調整基金	8,258,919		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 353		
資産合計	431,552,504	純資産合計	382,923,251
		負債及び純資産合計	431,552,504

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	124,964,261 ※
業務費用	48,339,337 ※
人件費	12,885,794 ※
職員給与費	8,694,652
賞与等引当金繰入額	801,048
退職手当引当金繰入額	652,783
その他	2,737,312
物件費等	34,413,102
物件費	26,777,997
維持補修費	1,543,670
減価償却費	6,091,435
その他	-
その他の業務費用	1,040,440 ※
支払利息	304,922
徴収不能引当金繰入額	47,567
その他	687,952
移転費用	76,624,924 ※
補助金等	40,005,156
社会保障給付	26,822,591
他会計への繰出金	9,416,417
その他	380,761
経常収益	9,298,775 ※
使用料及び手数料	3,668,827
その他	5,629,947
純経常行政コスト	115,665,486
臨時損失	858,313 ※
災害復旧事業費	103,167
資産除売却損	755,145
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	41,374
資産売却益	41,374
その他	-
純行政コスト	116,482,425

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	375,948,324	422,709,734	△ 46,761,410
純行政コスト(△)	△ 116,482,425		△ 116,482,425
財源	123,147,638		123,147,638
税金等	61,841,831		61,841,831
国県等補助金	61,305,807		61,305,807
本年度差額	6,665,212 ※		6,665,212 ※
固定資産等の変動(内部変動)		3,447,348 ※	△ 3,447,348 ※
有形固定資産等の増加		8,163,133	△ 8,163,133
有形固定資産等の減少		△ 6,484,704	6,484,704
貸付金・基金等の増加		5,765,798	△ 5,765,798
貸付金・基金等の減少		△ 3,996,878	3,996,878
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	314,519	314,519	
その他	△ 4,805	-	△ 4,805
本年度純資産変動額	6,974,927 ※	3,761,868 ※	3,213,059
本年度末純資産残高	382,923,251	426,471,602	△ 43,548,351

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	118,699,263 ※
業務費用支出	42,074,339
人件費支出	12,749,189
物件費等支出	28,321,667
支払利息支出	304,922
その他の支出	698,561
移転費用支出	76,624,924 ※
補助金等支出	40,005,156
社会保障給付支出	26,822,591
他会計への繰出支出	9,416,417
その他の支出	380,761
業務収入	130,519,407 ※
税込等収入	61,725,447
国県等補助金収入	59,665,131
使用料及び手数料収入	3,668,344
その他の収入	5,460,486
臨時支出	485,980
災害復旧事業費支出	103,167
その他の支出	382,813
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>11,334,163 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,960,273
公共施設等整備費支出	7,711,033
基金積立金支出	5,230,756
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,484
その他の支出	-
投資活動収入	5,267,935 ※
国県等補助金収入	1,640,676
基金取崩収入	3,512,134
貸付金元金回収収入	52,815
資産売却収入	62,311
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,692,338</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,149,961
地方債償還支出	3,766,624
その他の支出	383,337
財務活動収入	1,868,100
地方債発行収入	1,868,100
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,281,861</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,359,965 ※</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,553,414</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,913,379</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>529,850</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>32,408</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>562,258</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,475,637</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	差引本年度末残高 (C)-(D) (F)
事業用資産	373,475,743	37,353,055	374,878,643	146,459,776	4,874,243	228,418,867
土地	138,918,232	12,858,217	138,036,753	-	-	138,036,753
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	214,981,896	22,707,966	216,162,780	132,329,456	4,287,216	83,833,324
工作物	19,258,794	1,064,362	19,681,516	14,130,320	587,027	5,551,196
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	316,821	722,510	997,594	-	-	997,594
インフラ資産	166,179,806	6,549,418	170,410,991	42,159,438	1,082,534	128,251,553
土地	101,096,839	3,441,254	103,196,487	-	-	103,196,487
建物	2,634,362	11,909	2,646,271	2,318,663	31,267	327,608
工作物	59,267,287	2,688,869	61,822,276	39,840,775	1,051,267	21,981,501
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,181,318	407,385	2,745,956	-	-	2,745,956
物品	4,865,119	404,897	4,935,770	2,808,211	134,657	2,127,559
合計	544,520,669	44,307,370	550,225,404	191,427,425	6,091,435	358,797,979

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	18,586,191	118,625,965	15,985,160	12,296,143	1,483,362	3,559,358	57,882,688	228,418,867
土地	13,778,787	75,039,984	8,889,712	7,854,710	1,128,964	2,425,798	28,918,798	138,036,753
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,807,404	38,167,081	6,982,650	4,415,700	278,517	651,705	28,530,268	83,833,324
工作物	-	4,726,775	87,745	25,733	75,881	471,955	163,106	5,551,196
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	692,125	25,053	-	-	9,900	270,516	997,594
インフラ資産	128,200,215	51,337	-	-	-	-	-	128,251,553
土地	103,196,487	-	-	-	-	-	-	103,196,487
建物	327,608	-	-	-	-	-	-	327,608
工作物	21,930,164	51,337	-	-	-	-	-	21,981,501
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,745,956	-	-	-	-	-	-	2,745,956
物品	56,247	1,803,286	2,964	32,780	7,472	108,380	116,429	2,127,559
合計	146,842,653	120,480,568	15,988,124	12,328,923	1,490,834	3,667,738	57,999,118	358,797,979

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
土地開発公社	5,000	1,728,742	1,703,110	25,631	-	100.0%	25,631	-	5,000
(公財)府中文化振興財 団	800,000	1,381,328	190,025	1,191,303	-	100.0%	1,191,303	-	800,000
(公財)府中市勤労者福 祉勤労公社	300,000	390,426	17,388	373,038	-	100.0%	373,038	-	300,000
(株)府中駐車場管理公 社	25,500	318,700	62,031	256,668	50,000	51.0%	130,901	-	25,500
(一社)まちづくり府中	9,000	24,068	4,753	19,315	-	52.6%	10,166	-	9,000
合計	1,139,500	3,843,264	1,977,307	1,865,955	50,000		1,731,038	-	1,139,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
(株)ジェイコム東京	10,000	135,308,956	39,356,201	95,952,755	7,524,000	0.1%	127,529	-	10,000	10,000
(株)東京スタジアム	300,000	9,779,304	484,216	9,295,088	9,652,500	3.1%	288,892	-	300,000	300,000
(株)フオルマ	10,000	2,842,370	2,516,297	326,074	50,000	20.0%	65,215	-	10,000	10,000
東京フットボールクラブ (株)	1,000	2,360,649	404,729	1,955,920	1,187,000	0.1%	1,648	-	1,000	1,000
東京都農業信用基金協 会農業近代化資金	580	178,773,067	170,288,629	8,484,438	-	0.0%	792	-	580	580
(公財)東京しごと財団	5,000	30,085,955	29,562,718	523,237	-	1.0%	5,282	-	5,000	5,000
(公財)東京都農林水産 振興財団	2,205	10,869,953	1,326,475	9,543,478	-	0.0%	2,269	-	2,205	2,205
(公財)暴力団追放運動 推進都民センター	7,499	3,280,100	5,779	3,274,321	-	0.2%	7,969	-	7,499	7,499
(公財)東京都防災・建築 まちづくりセンター	2,000	4,112,469	490,934	3,621,535	-	0.2%	5,454	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	9,800	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	-	0.1%	201,065	-	9,800	9,800
合計	348,084	25,235,018,823	24,761,420,978	473,597,846	18,413,500		706,114	-	348,084	348,084

※ 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,890,604	368,315	-	-	8,258,919	8,258,919
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他特定目的基金	47,745,535	2,228,652	-	-	49,974,187	49,974,187
土地開発基金	4,863,117	-	633,773	1,703,110	7,200,000	7,200,000
合計	60,499,256	2,596,967	633,773	1,703,110	65,433,106	63,714,484

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
私立保育所建設費貸付金	16,313	-	2,250	-	18,563
奨学資金貸付金	156,286	-	18,881	-	175,167
入学時初年度納付資金貸付金	6,239	-	1,547	-	7,786
荒廃学資金貸付金	30,676	-	4,184	-	34,860
合計	209,513	-	26,862	-	236,375

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	3,185	471
入学時初年度納付資金貸付金	795	117
荒奨学資金貸付金	515	76
小計	4,495	664
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	349,202	51,612
法人市民税	9,398	1,389
固定資産税	106,948	15,807
軽自動車税	5,502	813
都市計画税	20,839	3,080
その他の未収金		
分担金・負担金	2,161	319
使用料・手数料	474	70
諸収入	107,128	15,834
小計	601,652	88,925
合計	606,147	89,589

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	727	0
入学時初年度納付資金貸付金	69	0
荒奨学資金貸付金	130	0
小計	926	1
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	259,698	151
法人市民税	24,324	14
固定資産税	120,697	70
軽自動車税	3,466	2
都市計画税	20,660	12
その他の未収金		
分担金・負担金	274	0
使用料・手数料	1,375	1
諸収入	174,196	101
小計	604,692	352
合計	605,618	353

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	政府資金		地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定				うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	14,844	1,207	4,944	-	-	-	-	-	-	9,900
公営住宅建設	576,716	80,920	515,775	-	-	-	-	-	-	60,941
災害復旧	3,025	3,025	3,025	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,817,117	487,866	512,587	161,905	2,573,300	2,135,500	-	-	-	1,433,825
一般単独事業	3,071,223	205,553	9,422	174,332	-	-	-	-	-	2,887,469
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	5,710,457	797,510	5,710,457	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	473,180	110,477	473,180	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	21,872,663	1,910,455	25,578	-	-	-	-	-	-	22,280,160
合計	38,539,225	3,597,012	7,254,968	336,237	2,573,300	2,135,500	-	-	-	26,239,220

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下					1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超									
38,539,225	36,665,989	1,792,278	69,991	10,967	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	3,597,012	3,341,211	3,347,237	3,311,954	3,065,858	7,061,582	2,023,828	-										
38,539,225	3,597,012	3,341,211	3,347,237	3,311,954	3,065,858	7,061,582	2,023,828	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度未残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度未残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	90,875	47,567	48,500	-	89,942
退職手当引当金	7,624,279	652,763	526,921	-	7,750,141
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	790,304	801,048	790,304	-	801,048
合計	8,505,458	1,501,423	1,365,725	-	8,641,156



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備費補助金	民間事業者	285,882	私立保育所を開設する事業者に対する整備費等を補助するため
	鉄道駅整備事業費補助金	鉄道事業者	191,099	多摩駅の改良に係る整備費を補助するため
	信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費補助金	民間事業者	24,428	信愛緑苑特別養護老人ホームの増築に対する整備費を補助するため
	その他		130,219	
	計		631,628	
その他の補助金等	特別定額給付金補助金	市民	25,980,000	新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を給付するため
	東京都消防事務費負担金	東京都	2,555,730	消防に関する事務を東京都に委託し、その委託事務費用を負担するため
	中小企業等経営持続支援事業費補助金	むさし府中商工会議所	1,367,678	新型コロナウイルス感染症対策として中小企業等経営持続支援事業を補助するため
	下水道事業会計負担金	下水道事業会計	1,300,000	下水道の負担金支出のため
	消費喚起商品券費補助金	むさし府中商工会議所	1,162,415	新型コロナウイルス感染症対策として消費喚起商品券事業を補助するため
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	863,988	認証保育所の運営費及び開設準備経費を補助するため
	その他		6,143,717	
	計		39,373,528	
	合計		40,005,156	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

区分	財源の内容	金額
一般会計	地方税	52,153,188
	地方譲与税	393,565
	配当割交付金	304,835
	株式等譲渡所得割交付金	354,232
	法人事業税交付金	375,479
	地方消費税交付金	5,667,511
	地方特例交付金	301,809
	寄附金	1,594,140
	その他	697,072
	小計	61,841,831
国県等補助金	国庫支出金	670,197
	都道府県等支出金	970,479
	計	1,640,676
	国庫支出金	47,092,010
	都道府県等支出金	12,573,121
	計	59,665,131
合計	小計	61,305,807
		123,147,638

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	116,482,425	59,665,131	654,000	48,452,614 7,710,680
有形固定資産等の増加	8,163,133	1,640,676	1,214,100	4,856,257 452,100
貸付金・基金等の増加	5,765,798	-	-	5,249,240 516,558
その他	△ 4,805	-	-	- △ 4,805
合計	130,406,551	61,305,807	1,868,100	58,558,111 8,674,533

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	3,913,379
合計	3,913,379

注記（6は全体財務書類のみに該当し、7は連結財務書類のみに該当します。）

## 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価
    - イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価が不明なものは、備忘価額1円としています
  - ② 無形固定資産……………取得原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）……………取得原価
  - ② 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
  - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
未収金・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
  - ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
    - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許及び要求払預）及び現金同等物とし、出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品・ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等 なし

3 重要な後発事象 なし

4 偶発債務 なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 3.0%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 125,240 千円

⑦ 新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業のため、次の支出を行政コスト計算書の職員給与費・物件費・補助金等及び資金収支計算書の人件費等支出・物件費等支出・補助金等支出に計上しています。財源は全額を国

庫支出金としています。

職員給与費・人件費等支出	33,792千円
物件費・物件費等支出	129,075千円
補助金等・補助金等支出	25,980,000千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産及び翌年度廃止予定の行政財産のうち、売却可能な資産としています。本年度の売却可能資産は土地と建物で、売却可能価額によって評価した金額は、4,252,692千円になります。

② 減債基金に係る積立不足額 なし

③ 基金借入金（繰替運用） なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,928,975千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 56,311,257千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,120,877千円

将来負担額 53,318,550千円

充当可能基金額 62,729,555千円

特定財源見込額 16,505,677千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 12,535,384千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 40,736千円

⑦ PFI事業に係る資産の金額 2,865,365千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金の合計額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 5,665,369千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	11,334,163千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,640,676千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,901,843千円
減価償却費	△6,091,435千円
賞与等引当金繰入額	△801,048千円
退職手当引当金繰入額	△652,783千円
徴収不能引当金繰入額	47,567千円

資産除売却益（損）

△713,771 千円

純資産変動計算書の本年度差額 6,665,212 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

会計	限度額
一般会計	4,000,000 千円
公共用地特別会計	300,000 千円

6 全体財務書類に関する注記

全体財務書類の対象範囲は一般会計等財務書類に加えて次の会計です。

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

競走事業会計

下水道事業会計

介護サービス事業会計

なお、下水道事業会計は令和2年度から連結しています。

7 連結財務書類に関する注記

連結財務書類の対象範囲は全体財務書類に加えて次の団体です。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京都市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.42%
東京都市町村総合事務組合（東京都市公平委員会特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.43%
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.6%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.72%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.76%
稲城府中墓苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.0%
府中市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)勤労者福祉振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)府中文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(株)府中駐車場管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社)まちづくり府中	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

# 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	469,717,324 ※	固定負債	76,345,958 ※
有形固定資産	395,127,089 ※	地方債等	39,124,769
事業用資産	233,151,021	長期未払金	-
土地	141,278,999	退職手当引当金	7,750,141
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	217,270,071	その他	29,471,047
建物減価償却累計額	△ 132,648,485	流動負債	9,005,251 ※
工作物	19,706,367	1年内償還予定地方債等	3,880,683
工作物減価償却累計額	△ 14,135,935	未払金	2,850,140
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,632
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	848,067
航空機	-	預り金	563,406
航空機減価償却累計額	-	その他	860,324
その他	802,700		
その他減価償却累計額	△ 129,719	負債合計	85,351,209
建設仮勘定	1,007,023	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	159,109,619 ※	固定資産等形成分	478,003,105
土地	104,761,461	余剰分(不足分)	△ 73,101,123
建物	2,673,605		
建物減価償却累計額	△ 2,323,105		
工作物	93,445,485		
工作物減価償却累計額	△ 42,196,309		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,748,481		
物品	6,234,594		
物品減価償却累計額	△ 3,368,145		
無形固定資産	3,469,116		
ソフトウェア	23,076		
その他	3,446,040		
投資その他の資産	71,121,118 ※		
投資及び出資金	1,487,584		
有価証券	-		
出資金	1,487,584		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,132,639		
長期貸付金	209,513		
基金	68,456,439		
減債基金	-		
その他	68,456,439		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 165,056		
流動資産	20,535,867 ※		
現金預金	10,537,602		
未収金	1,403,917		
短期貸付金	26,862		
基金	8,258,919		
財政調整基金	8,258,919		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	361,870		
徴収不能引当金	△ 53,304		
繰延資産	-		
資産合計	490,253,191	純資産合計	404,901,982
		負債及び純資産合計	490,253,191

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	246,039,414
業務費用	128,434,327
人件費	13,780,731
職員給与費	9,211,459
賞与等引当金繰入額	845,542
退職手当引当金繰入額	652,783
その他	3,070,947
物件費等	111,775,836
物件費	41,032,690
維持補修費	1,706,710
減価償却費	8,797,675
その他	60,238,761
その他の業務費用	2,877,760
支払利息	371,062
徴収不能引当金繰入額	97,615
その他	2,409,083
移転費用	117,605,087
補助金等	53,698,628
社会保障給付	57,298,414
その他	6,608,045
経常収益	92,816,240
使用料及び手数料	5,507,972
その他	87,308,268
純経常行政コスト	153,223,174
臨時損失	1,025,161 ※
災害復旧事業費	103,167
資産除売却損	858,935
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	63,058
臨時利益	58,203
資産売却益	41,374
その他	16,829
純行政コスト	154,190,133 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	386,567,143 ※	431,727,828	△ 45,160,684
純行政コスト(△)	△ 154,190,133		△ 154,190,133
財源	161,905,381 ※		161,905,381 ※
税金等	78,675,143		78,675,143
国県等補助金	83,230,239		83,230,239
本年度差額	7,715,249 ※		7,715,249 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,316,493	△ 1,316,493
有形固定資産等の増加		9,654,632	△ 9,654,632
有形固定資産等の減少		△ 10,181,398	10,181,398
貸付金・基金等の増加		6,953,718	△ 6,953,718
貸付金・基金等の減少		△ 5,110,459	5,110,459
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	465,570	465,570	
その他	10,154,020	44,493,214	△ 34,339,194
本年度純資産変動額	18,334,838 ※	46,275,277	△ 27,940,439 ※
本年度末純資産残高	404,901,982	478,003,105	△ 73,101,123

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	236,284,888 ※
業務費用支出	118,679,800
人件費支出	13,634,729
物件費等支出	102,264,198
支払利息支出	370,954
その他の支出	2,409,919
移転費用支出	117,605,087
補助金等支出	53,698,628
社会保障給付支出	57,298,414
その他の支出	6,608,045
業務収入	250,613,400 ※
税込等収入	76,945,980
国県等補助金収入	81,236,411
使用料及び手数料収入	5,501,123
その他の収入	86,929,887
臨時支出	549,039 ※
災害復旧事業費支出	103,167
その他の支出	445,871
臨時収入	16,829
<b>業務活動収支</b>	<b>13,796,303 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,344,551
公共施設等整備費支出	8,358,415
基金積立金支出	5,967,652
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	18,484
その他の支出	-
投資活動収入	6,215,213 ※
国県等補助金収入	1,640,676
基金取崩収入	4,204,489
貸付金元金回収収入	52,815
資産売却収入	62,311
その他の収入	254,923
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 8,129,338</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,628,865 ※
地方債償還支出	4,053,641
その他の支出	575,223
財務活動収入	2,650,723
地方債発行収入	2,131,100
その他の収入	519,623
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,978,142</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,688,823</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,286,521</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,975,344</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>529,850</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>32,408</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>562,258</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,537,602</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	差引本年度末残高 (C)-(D) (E)
事業用資産	378,460,752	1,604,408	380,065,160	146,914,139	233,151,021
土地	142,160,479	△ 881,479	141,278,999	-	141,278,999
立木竹	-	-	-	-	-
建物	215,844,375	1,425,696	217,270,071	132,648,485	84,621,586
工作物	19,283,645	422,722	19,706,367	14,135,935	5,570,432
船舶	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
その他	839,715	△ 37,015	802,700	129,719	672,981
建設仮勘定	332,538	674,485	1,007,023	-	1,007,023
インフラ資産	166,179,806	37,449,226	203,629,033	44,519,414	159,109,619
土地	101,096,839	3,664,622	104,761,461	-	104,761,461
建物	2,634,362	39,243	2,673,605	2,323,105	350,500
工作物	59,267,287	34,178,198	93,445,485	42,196,309	51,249,176
その他	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,181,318	△ 432,837	2,748,481	-	2,748,481
物品	5,836,578	398,016	6,234,594	3,368,145	2,866,450
合計	550,477,136	39,451,651	589,928,787	194,801,697	395,127,089

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	18,586,191	118,625,965	15,985,160	12,296,143	1,483,962	3,559,358	62,614,842	233,151,021
土地	13,778,787	75,039,884	8,889,712	7,854,710	1,128,964	2,425,798	32,161,044	141,278,999
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,807,404	38,167,081	6,982,650	4,415,700	278,517	651,705	29,318,529	84,621,586
工作物	-	4,726,775	87,745	25,733	75,881	471,955	182,343	5,570,432
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	692,125	25,053	-	-	9,900	672,981	672,981
インフラ資産	159,058,282	51,337	-	-	-	-	279,945	1,007,023
土地	104,761,461	-	-	-	-	-	-	159,109,619
建物	350,500	-	-	-	-	-	-	104,761,461
工作物	51,197,839	51,337	-	-	-	-	-	350,500
その他	-	-	-	-	-	-	-	51,249,176
建設仮勘定	2,748,481	-	-	-	-	-	-	-
物品	245,886	1,803,286	2,964	32,780	7,472	108,380	665,681	2,866,450
合計	177,890,359	120,480,588	15,988,124	12,328,923	1,490,834	3,667,738	63,280,524	395,127,089

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	差引本年度末残高 (C)-(D) (E)
事業用資産	387,907,255	2,637,997	390,545,252	151,616,940	238,928,312
土地	144,521,440	△ 620,351	143,901,089	-	143,901,089
立木竹	-	-	-	-	-
建物	220,481,836	1,569,376	222,051,212	135,669,999	86,381,214
工作物	21,648,868	1,004,301	22,653,170	15,817,222	6,835,948
船舶	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
その他	840,593	△ 37,417	803,176	129,719	673,457
建設仮勘定	414,518	722,087	1,136,604	-	1,136,604
インフラ資産	168,561,284	36,937,088	205,498,372	44,652,585	160,845,787
土地	103,325,970	3,138,601	106,464,571	-	106,464,571
建物	2,634,362	39,243	2,673,605	2,323,105	350,500
工作物	59,419,634	34,192,080	93,611,714	42,329,480	51,282,235
その他	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,181,318	△ 432,837	2,748,481	-	2,748,481
物品	16,442,032	582,078	17,024,110	13,634,019	3,390,091
合計	572,910,572	40,157,162	613,067,734	209,903,544	403,164,190

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	18,586,191	118,625,965	15,985,160	17,865,889	1,485,737	3,559,358	62,820,012	238,928,312
土地	13,778,787	75,039,984	8,889,712	10,384,847	1,128,984	2,425,798	32,252,998	143,901,089
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,807,404	38,167,081	6,982,650	6,059,836	280,892	651,705	29,431,646	86,381,214
工作物	-	4,726,775	87,745	1,291,150	75,881	471,955	182,442	6,835,948
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	692,129	25,053	129,581	476	9,900	672,981	673,457
インフラ資産	160,761,392	51,337	-	33,058	-	-	279,945	1,136,604
土地	106,464,571	-	-	0	-	-	-	160,845,787
建物	350,500	-	-	-	-	-	-	350,500
工作物	51,197,839	51,337	-	33,058	-	-	-	51,282,235
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,748,481	-	-	-	-	-	-	2,748,481
物品	245,886	1,803,286	2,975	543,389	10,869	106,380	670,305	3,390,091
合計	179,593,469	120,480,588	15,988,135	18,447,336	1,496,606	3,667,738	63,490,317	403,164,190

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類										連結修正等	相殺消去	純計	
	一般会計等財務書類		地方公営事業会計				その他							総計 (単結合算)
	一般会計等	地方公営企業会計	介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	介護保険事業	競走事業							
資産合計	431,552,504	43,689,172	-	804,687	24,265	2,087,568	15,594,794	493,753,191	-	-	-	△ 3,500,000	490,253,191	
固定資産	418,185,821	42,671,820	-	410,784	9,995	952,838	7,486,066	469,717,324	-	-	-	-	469,717,324	
有形固定資産	358,797,979	31,047,704	-	-	-	-	5,281,406	395,127,089	-	-	-	-	395,127,089	
事業用資産	228,418,867	-	-	-	-	-	4,732,154	233,151,021	-	-	-	-	233,151,021	
土地	138,036,753	-	-	-	-	-	3,242,246	141,278,999	-	-	-	-	141,278,999	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	216,162,780	-	-	-	-	-	1,107,291	217,270,071	-	-	-	-	217,270,071	
建物減価償却累計額	△ 132,329,456	-	-	-	-	-	△ 319,029	△ 132,648,485	-	-	-	-	△ 132,648,485	
工作物	19,681,516	-	-	-	-	-	24,851	19,706,367	-	-	-	-	19,706,367	
工作物減価償却累計額	△ 14,130,320	-	-	-	-	-	△ 5,615	△ 14,135,935	-	-	-	-	△ 14,135,935	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	997,594	-	-	-	-	-	802,700	802,700	-	-	-	-	802,700	
インフラ資産	128,251,553	30,858,066	-	-	-	-	△ 129,719	△ 129,719	-	-	-	-	△ 129,719	
土地	103,196,487	1,564,974	-	-	-	-	9,429	1,007,023	-	-	-	-	1,007,023	
建物	2,646,271	27,334	-	-	-	-	-	159,109,619	-	-	-	-	159,109,619	
建物減価償却累計額	△ 2,318,663	△ 4,442	-	-	-	-	-	104,761,461	-	-	-	-	104,761,461	
工作物	61,822,276	31,823,209	-	-	-	-	-	2,673,605	-	-	-	-	2,673,605	
工作物減価償却累計額	△ 39,840,775	△ 2,955,534	-	-	-	-	-	△ 2,323,105	-	-	-	-	△ 2,323,105	
その他	-	-	-	-	-	-	-	93,445,485	-	-	-	-	93,445,485	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△ 42,196,309	-	-	-	-	△ 42,196,309	
建物仮勘定	2,745,956	2,525	-	-	-	-	-	2,748,481	-	-	-	-	2,748,481	
物品	4,935,770	216,829	-	-	-	-	1,081,995	6,234,594	-	-	-	-	6,234,594	
物品減価償却累計額	△ 2,808,211	△ 27,190	-	-	-	-	△ 532,744	△ 3,368,145	-	-	-	-	△ 3,368,145	
無形固定資産	-	3,469,116	-	-	-	-	-	3,469,116	-	-	-	-	3,469,116	
ソフトウエア	-	23,076	-	-	-	-	-	23,076	-	-	-	-	23,076	
その他	-	3,446,040	-	-	-	-	-	3,446,040	-	-	-	-	3,446,040	
投資その他の資産	59,387,842	8,155,000	-	-	-	-	-	71,121,118	-	-	-	-	71,121,118	
投資及びひ出資金	1,487,584	-	-	-	-	-	-	1,487,584	-	-	-	-	1,487,584	
有価証券	1,487,584	-	-	-	-	-	-	1,487,584	-	-	-	-	1,487,584	
その他	606,147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期証券償還権	209,513	-	-	-	-	-	-	209,513	-	-	-	-	209,513	
長期貸付金	57,174,187	8,155,000	-	-	-	-	-	68,456,439	-	-	-	-	68,456,439	
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	57,174,187	8,155,000	-	-	-	-	-	68,456,439	-	-	-	-	68,456,439	
徴収不能引当金	△ 89,589	-	-	-	-	-	△ 14,753	△ 165,056	-	-	-	-	△ 165,056	
流動資産	13,366,683	1,017,351	-	-	-	-	394,104	8,108,728	-	-	-	△ 3,500,000	20,535,867	
現金預金	4,475,637	793,542	-	-	-	-	1,104,027	3,996,046	-	-	-	-	10,537,692	
未収金	605,618	227,809	-	-	-	-	260,798	1,403,917	-	-	-	-	1,403,917	
短期貸付金	26,862	-	-	-	-	-	-	26,862	-	-	-	-	26,862	
基金	8,258,919	-	-	-	-	-	-	8,258,919	-	-	-	-	8,258,919	
財政調整基金	8,258,919	-	-	-	-	-	-	8,258,919	-	-	-	-	8,258,919	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	△ 353	△ 4,000	-	-	-	-	△ 33,043	△ 1,840	-	-	-	△ 3,500,000	△ 361,870	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 53,304	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計							全体財務書類			
	一般会計等	地方公営事業会計	地方公営事業会計		その他			競争事業	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
			下水道事業	介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	介護保険事業						
負債・純資産合計	431,552,504	43,689,172	804,887	2,426,651	2,087,568	15,594,794	493,753,191	—	—	△ 3,500,000	490,253,191		
負債合計	48,629,253	33,362,397	21,292	9,068	20,209	3,308,990	85,351,209	—	—	—	85,351,209		
固定負債	43,252,690	32,472,653	—	—	—	620,314	76,345,958	—	—	—	76,345,958		
地方債等	34,942,213	4,182,557	—	—	—	—	39,124,769	—	—	—	39,124,769		
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
退職手当引当金	7,750,141	—	—	—	—	—	7,750,141	—	—	—	7,750,141		
損失補償等引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他	560,637	28,290,097	—	—	—	620,314	29,471,047	—	—	—	29,471,047		
流動負債	5,376,263	889,743	21,292	9,068	20,209	2,688,677	9,005,251	—	—	—	9,005,251		
1年内償還予定地方債等	3,597,012	283,671	—	—	—	—	3,880,683	—	—	—	3,880,683		
未払金	10,908	598,372	10,337	5,632	5,661	2,219,230	2,850,140	—	—	—	2,850,140		
未払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
前受金	—	—	—	—	—	2,632	2,632	—	—	—	2,632		
前受収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
賞与等引当金	801,048	6,553	10,955	3,435	14,548	11,528	845,067	—	—	—	845,067		
預り金	562,258	1,148	—	—	—	—	563,406	—	—	—	563,406		
その他	405,037	—	—	—	—	455,287	860,324	—	—	—	860,324		
純資産合計	382,923,251	10,326,775	783,595	15,197	2,067,360	12,285,804	408,401,982	—	—	△ 3,500,000	404,901,982		
固定資産等形成分	426,471,602	42,671,820	410,784	9,995	952,838	7,486,066	478,003,105	—	—	—	478,003,105		
差割分(不足分)	△ 43,548,351	△ 32,345,045	372,811	5,203	1,114,522	4,799,737	△ 69,601,123	—	—	△ 3,500,000	△ 73,101,123		
他団体出資等分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類										小計	まちづくり 府中	府中駐車場 管理公社	府中文化 振興財団	府中市勤労 者福祉振興 公社	第三セクター			小計	連結修正等	相税消去	純計
	一部事務組合・広域連合					地方三公社			第三セクター													
	東京市町村総 合事務組合 (一般会計)	東京市町村総 合事務組合 (特別会計)	多摩川衛生 組合	東京都衛生 資源循環組合	東京都衛生 資源循環組合 資源循環部	東京都後期高 齢者医療広域 連合	稲城・府中 墓苑組合	小計	府中市土地 開発公社	小計						府中市勤労 者福祉振興 公社	府中文化 振興財団	府中駐車場 管理公社				
資産合計	306,743	248	3,492,460	2,546,051	1,625,075	1,635,044	9,605,120	1,728,742	1,728,742	390,426	1,381,328	318,700	24,068	2,114,522	503,701,575	-	△ 2,842,610	500,858,965				
固定資産	245,169	-	3,449,110	2,354,527	19,955	1,612,402	7,681,163	-	-	379,096	1,108,416	39,996	2,368	1,529,876	478,928,362	-	△ 1,139,500	477,788,862				
有形固定資産	203,556	-	2,486,604	2,205,068	11	1,409,220	6,304,458	-	-	3,397	6,238	17,522	2,375	29,532	401,461,080	-	1,703,110	403,164,190				
事業用資産	203,521	-	2,041,464	2,108,193	-	1,409,220	5,762,397	-	-	-	1,649	10,870	2,375	14,894	238,928,312	-	-	238,928,312				
土地	91,954	-	651,545	948,875	-	929,716	2,622,090	-	-	-	-	-	-	143,901,089	-	-	143,901,089					
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
建物	332,676	-	3,947,211	230,276	-	238,733	4,748,897	-	-	-	1,896	27,433	2,916	32,245	222,051,212	-	-	222,051,212				
建物減価償却累計額	△ 221,109	-	△ 2,612,689	△ 121,655	-	△ 48,135	△ 3,003,588	-	-	-	1,167	△ 17,039	△ 541	△ 17,926	△ 135,669,999	-	-	△ 135,669,999				
建物	-	-	105,743	2,427,882	-	412,511	2,945,635	-	-	-	1,069	-	-	1,167	22,653,170	-	-	22,653,170				
建物減価償却累計額	-	-	△ 74,336	△ 1,482,277	-	△ 123,605	△ 1,680,219	-	-	-	-	-	-	△ 1,069	△ 15,817,222	-	-	△ 15,817,222				
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	23,989	105,592	-	-	129,581	-	-	-	-	-	-	-	159,142,677	-	1,703,110	160,845,787				
インフラ資産	-	-	-	33,058	-	-	33,058	-	-	-	-	-	-	-	104,761,461	-	1,703,110	106,464,571				
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,673,605	-	-	2,673,605				
建物	-	-	111,460	54,769	-	-	166,229	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,323,105	-	-	△ 2,323,105				
建物減価償却累計額	-	-	△ 111,460	△ 21,711	-	△ 133,171	-	-	-	-	-	-	-	98,611,714	-	-	93,611,714					
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
物品	1,086	-	10,415,628	246,529	92	7,163	10,670,498	-	-	12,740	39,647	66,631	-	119,018	17,024,110	-	-	17,024,110				
物品減価償却累計額	△ 1,051	-	△ 9,970,488	△ 182,712	△ 81	△ 7,163	△ 10,161,495	-	-	△ 9,842	△ 35,058	△ 59,979	-	△ 104,379	△ 13,634,019	-	-	△ 13,634,019				
無形固定資産	-	-	-	568	16,373	-	16,941	-	-	-	771	619	-	1,390	3,487,448	-	-	3,487,448				
ソフトウエア	-	-	-	568	16,373	-	16,941	-	-	-	-	259	-	259	40,273	-	-	40,273				
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	771	364	-	1,135	3,447,175	-	-	3,447,175				
投資その他の資産	41,613	-	962,507	148,890	3,571	203,182	1,359,763	-	-	375,699	1,101,407	21,855	△ 7	1,498,953	73,979,835	-	△ 2,842,610	71,137,225				
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210	-	6,000	-	6,210	1,493,794	-	△ 1,139,500	354,294				
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	210	-	6,000	-	6,210	1,493,794	-	-	1,493,794				
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
長期返済債権	-	-	-	-	3,571	-	3,571	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
長期返済債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
基金	41,613	-	962,507	148,890	-	203,182	1,356,192	-	-	375,489	1,101,407	-	-	1,476,896	71,289,527	-	△ 1,703,110	69,586,416				
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他	41,613	-	962,507	148,890	-	203,182	1,356,192	-	-	375,489	1,101,407	-	-	1,476,896	71,289,527	-	△ 1,703,110	69,586,416				
繰上不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
流動資産	61,075	248	43,350	191,525	1,605,119	22,642	1,923,958	1,728,742	1,728,742	11,330	272,912	278,704	21,700	584,646	24,773,212	-	△ 1,703,110	23,070,102				
現金預金	1,103	248	32,557	21,645	1,234,413	7,237	1,297,203	25,631	25,631	11,184	192,773	242,228	10,919	457,104	12,317,541	-	-	12,317,541				
未収金	-	-	-	-	1,185	-	1,185	-	-	48	75,217	7,621	10,716	93,603	1,498,704	-	-	1,498,704				
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,862	-	-	26,862				
基金	59,972	-	10,793	169,879	369,521	15,405	625,570	-	-	-	-	-	-	-	8,884,489	-	-	8,884,489				
財政調整基金	59,972	-	10,793	169,276	369,521	15,405	624,967	-	-	-	-	-	-	-	8,883,886	-	-	8,883,886				
減価基金	-	-	-	603	-	-	603	-	-	-	-	-	-	-	603	-	-	603				
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	1,041	1,367	24	2,432	1,705,542	-	△ 1,703,110	2,432				
繰上不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98	3,680	27,517	41	31,536	393,406	-	-	393,406				
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 53,332	-	-	△ 53,332				



連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類										純計						
	一部専務組合・広域連合		地方三公社		第三セクター			総計 (単割合算)		相殺消去							
	東京都村協会 事務組合(東京都 市公平委員会特 別会計)	多摩川衛生 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	稲城・府中 墓苑組合	小計	府中市労働 福祉振興 公社	府中文化 振興財団	府中駐車場 管理公社	まちづくり 府中		小計	連結修正等					
負債・純資産合計	306,243	248	3,492,460	2,546,051	1,625,075	1,635,044	9,605,120	1,728,742	390,426	1,381,328	318,700	24,068	2,114,522	503,701,575	-	△ 2,842,610	500,858,965
負債合計	11,637	-	394,758	44,038	768	544,686	995,887	1,703,110	17,388	190,025	62,031	4,753	274,198	88,324,404	-	△ 1,703,110	86,621,293
固定負債	9,561	-	354,486	39,587	38	343,753	747,425	1,703,110	9,574	24,238	8,221	378	42,411	78,838,904	-	△ 1,703,110	77,135,793
地方債等	-	-	303,849	10,453	-	343,753	658,054	1,703,110	-	-	-	-	-	41,485,934	-	△ 1,703,110	39,782,824
長期未払金	-	-	-	-	16	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
退職手当引当金	9,561	-	47,445	-	23	-	57,028	-	6,177	24,238	8,221	-	38,636	7,845,804	-	-	7,845,804
損失積引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	3,192	29,134	-	32,327	32,327	-	3,397	-	-	378	3,775	29,507,149	-	-	29,507,149
流動負債	2,076	-	40,272	4,451	729	200,934	248,462	-	7,814	165,788	53,810	4,375	231,787	9,485,500	-	-	9,485,500
1年内償還予定地方債等	-	-	31,876	1,502	-	199,314	232,692	-	3,188	29,837	32,443	3,942	69,410	4,113,375	-	-	4,113,375
未払金	-	-	-	-	7	-	7	-	-	-	-	-	-	2,919,556	-	-	2,919,556
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	74	91,135	16,254	10	107,473	110,105	-	-	110,105
前受収益	1,897	-	6,846	925	675	1,412	11,754	-	1,769	-	4,787	418	6,556	866,377	-	-	866,377
賞与等引当金	180	-	48	143	48	208	626	-	2,782	44,815	327	5	47,930	611,962	-	-	611,962
預り金	-	-	1,502	1,881	-	3,383	-	-	-	-	-	-	-	863,707	-	-	863,707
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	294,607	248	3,097,702	2,502,013	1,624,307	1,090,357	8,609,234	25,631	373,038	1,191,303	256,668	19,315	1,840,325	415,377,171	-	△ 1,139,500	414,237,671
固定資産等形成分	305,141	-	3,459,903	2,524,406	389,477	1,627,807	8,306,733	-	379,096	1,108,416	39,996	2,368	1,529,876	487,639,713	-	△ 1,139,500	486,700,213
差割分(不足分)	△ 10,534	248	△ 362,201	△ 22,392	1,234,830	△ 537,449	302,501	25,631	△ 6,058	82,886	90,905	7,792	175,526	△ 72,997,465	-	0	△ 72,997,465
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類										連結修正等	相殺消去	純計 (単結合算)	純計
	一般会計等財務書類					地方公営事業会計								
	一般会計等	地方公営企業会計 下水道事業	介護サービス 事業	国民健康保険 事業	後期高齢者医療 事業	介護保険事業	競走事業	その他 事業	介護保険事業	競走事業				
経常行政コスト	115,665,486	2,861,586	289,202	22,566,017	5,321,253	17,644,059	△ 4,063,807	180,283,797	-	△ 7,060,622	153,223,174			
経常費用	124,964,261	4,710,627	289,202	22,692,664	5,514,638	17,648,121	80,780,923	256,600,037	-	△ 10,560,622	246,039,414			
業務費用	48,339,337	3,104,537	289,202	756,545	260,750	1,130,600	74,553,355	128,434,327	-	-	128,434,327			
人件費	12,885,794	72,586	-	147,479	40,183	221,744	41,245	13,780,731	-	-	13,780,731			
職員給与費	8,694,652	63,230	-	118,801	35,033	141,560	157,183	9,211,459	-	-	9,211,459			
賞与等引当金繰入額	801,048	4,028	-	10,955	3,435	14,548	11,528	845,542	-	-	845,542			
退職手当引当金繰入額	652,783	-	-	-	-	-	-	652,783	-	-	652,783			
その他	2,737,312	5,328	-	17,723	714	65,636	2,442,334	3,070,947	-	-	3,070,947			
物件費等	34,413,102	2,911,538	289,202	409,737	209,327	657,944	72,884,986	111,775,836	-	-	111,775,836			
物件費	26,777,997	259,392	248,216	409,737	209,327	657,944	12,470,077	41,032,690	-	-	41,032,690			
維持補修費	1,543,670	122,054	40,966	-	-	-	-	1,706,710	-	-	1,706,710			
減価償却費	6,091,435	2,530,092	-	-	-	-	-	8,797,675	-	-	8,797,675			
その他	1,040,440	120,413	-	199,329	11,241	250,912	1,255,424	60,238,761	-	-	60,238,761			
その他の業務費用	304,922	47,567	-	17,051	2,975	29,021	4,710	371,062	-	-	371,062			
支払利息	687,952	57,983	-	182,278	8,266	221,891	1,250,714	2,409,083	-	-	2,409,083			
徴収不能引当金繰入額	76,824,924	1,606,090	-	21,936,119	5,253,888	16,517,920	6,227,168	128,165,710	-	△ 10,560,622	117,605,087			
移転費用	40,005,156	1,605,973	-	7,527,838	5,252,713	341,337	-	54,733,017	-	△ 1,034,389	53,698,628			
補助金等	26,822,591	-	-	14,408,281	-	-	-	57,298,414	-	-	57,298,414			
社会保険給付	9,416,417	-	-	-	1,175	108,641	-	9,526,233	-	△ 9,526,233	-			
他会計への繰出金	380,761	117	-	-	-	-	-	6,227,168	-	-	6,227,168			
その他	9,298,775	1,849,041	-	126,647	193,386	4,062	84,844,330	96,316,240	-	△ 3,500,000	92,816,240			
経常収益	3,668,827	1,839,074	-	68	3	-	-	5,507,972	-	-	5,507,972			
使用料及び手数料	5,629,947	9,967	-	126,578	193,383	4,062	84,844,330	90,808,268	-	△ 3,500,000	87,308,268			
その他	116,482,425	2,907,815	289,202	22,566,017	5,321,253	17,644,059	△ 3,960,017	161,250,755	-	△ 7,060,622	154,190,133			
純行政コスト	858,313	63,058	-	-	-	-	-	1,025,161	-	-	1,025,161			
臨時増失	103,167	-	-	-	-	-	-	103,167	-	-	103,167			
災害復旧事業費	755,145	-	-	-	-	-	-	858,935	-	-	858,935			
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他	63,058	-	-	-	-	-	-	63,058	-	-	63,058			
臨時利益	41,374	16,829	-	-	-	-	-	58,203	-	-	58,203			
資産売却益	41,374	-	-	-	-	-	-	41,374	-	-	41,374			
その他	-	16,829	-	-	-	-	-	16,829	-	-	16,829			

連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類										連結修正等	相殺消去	純計
	一般会計等財務書類					地方公営事業会計							
	一般会計等	地方公営企業会計 下水道事業	介護サービス 事業	国民健康保険 事業	後期高齢者医療 事業	介護保険事業	競走事業	その他 事業	介護保険事業	競走事業			
前年度末純資産残高	375,948,324	-	-	629,570	13,752	1,688,133	10,987,364	389,267,143	-	△ 2,700,000	386,567,143		
純行政コスト(△)	△ 116,482,425	△ 2,907,815	△ 289,202	△ 22,566,017	△ 5,321,253	△ 17,644,059	3,960,017	△ 161,250,755	-	△ 7,060,622	△ 154,190,133		
防振	123,147,638	2,941,787	289,202	22,740,921	5,322,763	18,023,692	-	172,466,004	-	△ 10,560,622	161,905,381		
徴収等	61,841,831	2,588,635	260,253	7,889,746	5,322,763	11,332,537	-	89,235,765	-	△ 10,560,622	78,675,143		
国県等補助金	61,805,807	353,152	28,949	14,851,175	-	6,691,156	-	83,230,239	-	-	83,230,239		
本年度差額	6,665,212	33,972	-	174,904	1,510	379,633	3,960,017	11,215,249	-	△ 3,500,000	7,715,249		
無償所屬等	314,519	112,628	-	-	-	-	38,422	465,570	-	-	465,570		
比列連結割合変更に伴う差額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	△ 4,805	10,180,175	-	△ 20,878	△ 65	△ 407	△ 2,700,000	7,454,020	-	2,700,000	10,154,020		
本年度純資産変動額	69,74,927	10,326,775	-	15,4026	1,445	379,227	12,285,804	19,134,838	-	△ 800,000	18,334,838		
本年度末純資産残高	382,923,251	10,326,775	-	783,595	15,197	2,067,360	12,285,804	408,401,982	-	△ 3,500,000	404,901,982		

(単位:千円)

連結行政コスト計算書内訳表

Table with columns for categories like '東京都庁総務組合', '一部事務組合・広域連合', '地方三公社', '第三セクター', and '合計'. Rows include '経費執行コスト', '経常費用', '人件費', '職員給与費', etc.

(単位:千円)

連結純資産変動計算書内訳表

Table with columns for categories like '東京都庁総務組合', '一部事務組合・広域連合', '地方三公社', '第三セクター', and '合計'. Rows include '前年度末純資産残高', '純行政コスト(△)', '財源', '国庫等補助金', etc.

連結資金収支計算書内訳表

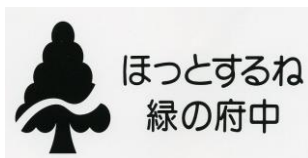
(単位:千円)

科目	全体財務書類										連結修正等	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	
	地方公営事業会計														
	一般会計等		地方公営企業会計		介護サービス事業		国民健康保険事業		後期高齢者医療事業						その他
業務活動収支	11,334,163	831,986	156,973	1,585	381,052	4,590,643	17,296,303	-	△ 3,500,000	13,796,303					
業務支出	118,699,263	1,999,949	22,672,835	5,508,701	17,617,307	80,059,253	246,845,510	-	△ 10,560,622	236,284,888					
業務費用支出	42,074,339	392,859	736,716	254,813	1,099,787	73,832,084	118,679,800	-	-	118,679,800					
人件費支出	12,749,189	66,033	146,784	39,775	222,089	410,859	13,634,729	-	-	13,634,729					
物件費等支出	28,321,667	210,413	409,737	209,327	657,944	72,165,909	102,264,198	-	-	102,264,198					
支払利息支出	304,922	61,430	-	-	-	4,602	370,954	-	-	370,954					
その他の支出	688,561	54,983	180,196	5,711	219,754	1,250,714	2,409,919	-	-	2,409,919					
移動費用支出	76,624,924	1,606,090	21,936,119	5,253,888	16,517,520	6,227,168	128,165,710	-	△ 10,560,622	117,605,087					
補助金等支出	40,005,156	1,605,973	7,527,838	5,252,713	341,337	-	54,733,017	-	△ 1,034,389	53,698,628					
社会保険給付支出	26,822,591	-	14,408,281	-	16,067,542	-	57,298,414	-	-	57,298,414					
他委託への繰出支出	9,416,417	-	-	1,175	108,641	-	9,526,233	-	△ 9,526,233	-					
その他の支出	380,761	117	-	-	-	6,227,168	6,608,045	-	-	6,608,045					
業務収入	130,519,407	2,877,064	22,829,808	5,510,286	17,998,359	84,649,895	264,674,023	-	△ 14,060,622	250,613,400					
税収等収入	61,725,447	1,034,389	7,866,471	5,316,900	11,303,142	-	87,506,602	-	△ 10,560,622	76,945,980					
国県等補助金収入	59,665,131	-	14,851,175	-	6,691,156	-	81,236,411	-	-	81,236,411					
使用料及び手数料収入	3,668,344	1,832,708	68	3	-	-	5,501,123	-	-	5,501,123					
その他の収入	5,460,486	9,967	112,093	193,383	4,062	84,649,895	90,429,887	-	△ 3,500,000	86,929,887					
臨時支出	485,980	63,058	-	-	-	-	549,039	-	-	549,039					
災害復旧事業費支出	103,167	-	-	-	-	-	103,167	-	-	103,167					
その他の支出	382,813	63,058	-	-	-	-	445,871	-	-	445,871					
臨時収入	-	16,829	-	-	-	-	16,829	-	-	16,829					
投資活動収支	△ 7,692,338	△ 533,949	-	-	162,762	△ 65,813	△ 8,129,338	-	-	△ 8,129,338					
投資活動支出	12,960,273	788,872	-	-	284,896	330,511	14,344,551	-	-	14,344,551					
公共施設等整備費支出	7,111,033	318,872	-	-	-	328,511	8,358,415	-	-	8,358,415					
基金積立金支出	5,230,756	470,000	-	-	284,896	2,000	5,967,652	-	-	5,967,652					
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
貸付金支出	18,484	-	-	-	-	-	18,484	-	-	18,484					
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
投資活動収入	5,267,935	254,923	-	-	427,658	264,697	6,215,213	-	-	6,215,213					
国県等補助金収入	1,640,676	-	-	-	-	-	1,640,676	-	-	1,640,676					
基金取崩収入	3,512,134	-	-	-	427,658	264,697	4,204,489	-	-	4,204,489					
貸付金元金回収収入	32,815	-	-	-	-	-	32,815	-	-	32,815					
資産売却収入	62,311	-	-	-	-	-	62,311	-	-	62,311					
その他の収入	-	254,923	-	-	-	-	254,923	-	-	254,923					
財務活動収支	△ 2,281,861	495,605	156,973	1,585	△ 3,691,886	△ 3,691,886	△ 5,478,142	-	3,500,000	△ 1,978,142					
財務活動支出	4,149,961	287,018	-	-	-	3,691,886	8,128,865	-	△ 3,500,000	4,628,865					
地方債等償還支出	3,766,624	287,018	-	-	-	-	4,053,641	-	-	4,053,641					
その他の支出	383,337	-	-	-	-	-	3,691,886	-	-	3,691,886					
財務活動収入	1,868,100	782,623	-	-	-	-	2,650,723	-	-	2,650,723					
地方債等発行収入	1,868,100	263,000	-	-	-	-	2,131,100	-	-	2,131,100					
その他の収入	-	519,623	-	-	-	-	519,623	-	-	519,623					
本年度資金収支額	1,359,965	793,542	156,973	1,585	543,814	832,943	3,688,823	-	-	3,688,823					
前年度末資金残高	2,553,414	-	9,375	417	560,212	3,163,102	6,286,521	-	-	6,286,521					
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
本年度末資金残高	3,913,379	793,542	166,349	2,002	1,104,027	3,996,046	9,975,344	-	-	9,975,344					
本年度末繰計外現金残高	529,850	-	-	-	-	-	529,850	-	-	529,850					
本年度繰計外現金増減額	32,408	-	-	-	-	-	32,408	-	-	32,408					
本年度末繰計外現金残高	562,258	-	-	-	-	-	562,258	-	-	562,258					
本年度末現金預金残高	4,475,637	793,542	166,349	2,002	1,104,027	3,996,046	10,537,602	-	-	10,537,602					

(単位:千円)

連結資金収支計算書内訳表

科目	一部事務組合・広域連合										地方三公社			第三セクター				小計	総計 (単体合算)	連結修正等	相対消去	細計
	東京都庁総合 事務組合(東京都 市公平委員会特 別会計)	多摩川衛生 組合	東京たき広域 資源循環組合	東京臨海広域 都市整備広域 連合	稲城・府中 墓苑組合	小計	府中市土地 開発公社	小計	府中市勤労 者福祉振興 公社	府中文化 振興財団	府中駐車場 管理公社	まちづくり 府中	小計	総計 (単体合算)								
業務活動収支	44,405	△ 88	28,176	102,321	534,191	809,920	357,884	357,884	10,165	△ 94,954	△ 24,490	△ 4,469	△ 113,748	14,850,359	△ 4,351,121	14,499,238	△ 351,121	14,499,238				
業務支出	58,687	1,972	666,919	348,121	23,513,008	44,475	24,633,182	320,842	116,628	1,238,267	246,951	30,597	1,632,443	262,871,355	△ 7,957,659	255,313,696	△ 7,957,659	255,313,696				
業務費用支出	48,836	545	681,305	300,364	587,804	42,642	1,641,496	320,842	55,704	1,208,209	245,883	30,597	1,540,394	122,182,632	△ 983,643	121,988,889	△ 983,643	121,988,889				
人件費支出	23,949	464	81,616	12,182	10,143	1,923	149,679	264	44,783	394,512	94,691	30,597	303,986	14,288,657	△ 1,428,865	14,288,657	△ 1,428,865	14,288,657				
物件費等支出	25,924	81	536,776	287,605	199,032	16,321	1,065,140	320,578	10,790	842,152	123,303	97,624	104,626,161	1,036,421,518	△ 983,643	1,036,421,518	△ 983,643	1,036,421,518				
支払利息支出	-	-	325	335	9	1,323	1,991	-	-	-	-	-	372,945	-	-	372,945	-	372,945				
その他の支出	163	-	42,587	242	376,620	3,074	424,686	-	132	1,545	27,890	30,597	60,163	2,894,769	-	2,894,769	-	2,894,769				
補助金等支出	9,851	1,427	5,614	47,756	22,925,205	1,832	22,991,686	-	60,924	30,058	1,088	92,049	140,688,822	1,341,114,806	△ 6,574,016	1,341,114,806	△ 6,574,016	1,341,114,806				
移転費用支出	9,732	19	5,336	47,756	22,925,205	1,361	22,989,410	-	60,924	3,161	479	64,564	76,792,602	△ 6,572,608	70,119,994	△ 6,572,608	70,119,994					
社会保険料給付支出	118	-	-	-	-	-	1,408	-	-	-	-	-	57,298,533	-	57,298,533	-	57,298,533					
他会計への繰出支出	-	1,408	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,408	-	1,408	-	1,408					
その他の支出	-	-	278	-	-	471	749	-	-	26,896	588	-	27,485	6,636,279	-	6,636,279	-	6,636,279				
業務収入	103,092	1,884	695,095	450,442	24,047,199	145,390	25,443,102	848,727	126,793	1,143,313	222,460	26,128	1,518,695	278,423,924	△ 8,078,780	270,345,144	△ 8,078,780	270,345,144				
税収等収入	35,141	1,884	655,908	407,488	13,608,349	12,120	14,720,890	-	-	-	-	-	91,666,870	91,666,870	△ 6,473,551	85,193,319	△ 6,473,551	85,193,319				
国庫等補助金収入	-	-	-	119	10,407,354	-	10,407,850	-	51,053	233,855	-	-	284,908	91,929,169	△ 270,465	91,658,704	△ 270,465	91,658,704				
使用料及び手数料収入	929	-	2,295	-	-	132,713	135,937	-	-	-	-	-	5,637,060	-	5,637,060	-	5,637,060					
その他の収入	67,023	-	36,515	42,835	31,496	597	178,425	848,727	75,740	909,459	222,460	26,128	1,233,787	89,190,825	△ 1,334,764	87,856,061	△ 1,334,764	87,856,061				
臨時支出	-	-	-	-	-	-	170,000	170,000	-	-	-	-	719,039	-	719,039	-	719,039					
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	170,000	170,000	-	-	-	-	103,167	-	103,167	-	103,167					
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	615,871	-	615,871	-	615,871					
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,829	-	16,829	-	16,829					
投資活動収支	△ 43,942	-	△ 3,115	△ 76,371	8,755	97,029	△ 17,644	-	1,134	109,300	△ 7,467	-	100,689	△ 8,046,282	-	△ 8,046,282	-	△ 8,046,282				
投資活動支出	46,763	-	27,103	76,371	278,602	121,588	550,428	-	1,134	1,000	7,467	-	9,601	14,904,580	-	14,904,580	-	14,904,580				
公共施設等整備費支出	46,635	-	23,989	19,444	1,245	91,313	-	-	-	1,000	7,467	-	8,467	8,458,195	-	8,458,195	-	8,458,195				
基金積立金支出	128	-	3,115	56,927	277,357	121,588	459,115	-	1,134	-	-	-	1,134	6,427,900	-	6,427,900	-	6,427,900				
投資及びひき当り支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
投資活動収入	2,821	-	23,989	-	287,357	218,617	532,784	-	-	110,300	-	-	110,300	4,847,573	-	4,847,573	-	4,847,573				
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,484	-	18,484	-	18,484				
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,858,297	-	6,858,297	-	6,858,297				
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,640,676	-	1,640,676	-	1,640,676				
負債売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,815	-	52,815	-	52,815				
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,311	-	62,311	-	62,311				
財務活動収支	-	-	△ 33,350	△ 27,627	-	△ 198,946	△ 259,922	△ 346,021	△ 2,548	△ 10,000	△ 10,000	-	△ 12,548	△ 2,596,633	351,121	△ 2,245,512	351,121	△ 2,245,512				
財務活動支出	-	-	33,350	27,627	-	198,946	259,922	346,021	2,548	10,000	10,000	-	12,548	5,564,808	△ 666,573	4,898,234	△ 666,573	4,898,234				
地方債等償還支出	-	-	31,847	25,746	-	198,946	256,639	663,473	663,473	-	-	-	4,973,653	4,310,180	△ 663,473	4,310,180	△ 663,473	4,310,180				
その他の支出	-	-	1,502	1,881	-	-	3,383	-	-	-	-	-	12,548	591,155	△ 5,100	586,055	△ 5,100	586,055				
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,968,175	△ 317,452	2,650,723	△ 317,452	2,650,723				
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	317,452	-	-	-	-	-	2,448,552	△ 317,452	2,131,100	△ 317,452	2,131,100				
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	317,452	-	-	-	-	-	519,623	-	519,623	-	519,623				
本年度資金収支額	463	△ 88	△ 2,888	△ 1,676	542,946	△ 1,001	532,355	11,864	6,483	14,346	△ 41,957	△ 4,469	△ 25,597	4,207,444	-	4,207,444	-	4,207,444				
前年度末資金残高	460	333	40,364	17,806	696,932	7,734	763,629	13,768	4,701	178,427	284,186	15,388	482,701	7,546,620	-	7,546,620	-	7,546,620				
比物連結割合変更に伴う差額	-	2	434	5,373	△ 5,512	296	593	-	-	-	-	-	-	593	-	593	-	593				
本年度末資金残高	923	248	32,509	21,502	1,234,365	7,029	1,296,577	25,631	11,184	192,773	242,228	10,919	457,104	11,754,657	-	11,754,657	-	11,754,657				
前年度末連結外現金残高	198	-	48	111	47	175	579	-	-	-	-	-	-	530,429	-	530,429	-	530,429				
本年度連結外現金増減額	△ 18	-	48	32	47	32	47	-	-	-	-	-	-	32,455	-	32,455	-	32,455				
本年度末連結外現金残高	180	-	48	143	48	208	626	-	-	-	-	-	-	562,884	-	562,884	-	562,884				
本年度末資金残高	1,103	248	32,557	21,645	1,234,413	7,237	1,297,203	-	-	-	-	-	-	12,317,541	-	12,317,541	-	12,317,541				



令和2年度 府中市の財務書類

編集・発行 府中市政策総務部財政課

〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地

電話 042-364-4111 (代表)

042-335-4025 (財政課直通)

FAX 042-364-1156

ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>